

令和 7 年度

豊田市決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

水道事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

令和 8 年 8 月 1 9 日

豊田市監査委員

## 意見書の記述について

- 1 千円単位又は万円単位で金額を表示したものの場合、その単位未満については四捨五入した。また、増減率、構成比、収納率及び執行率のパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、金額合計又は増減率等の合計については、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の各号に掲げる用語又は記号の意義は、当該各号に定めるとおりである。
  - (1)「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
  - (2)「－」 …………… 該当する数値のない場合を表す。
  - (3)「△」 …………… 年度間の数値比較で、マイナスとなる場合を表す。

豊田市長 太 田 稔 彦 様

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、当委員の審査に付された令和7年度豊田市一般会計・特別会計決算及び同基金運用状況並びに同水道事業会計決算及び同下水道事業会計決算について、意見を提出します。

令和8年8月19日

豊田市監査委員

松 永 浩 行

向 山 和 秀

山 田 主 成

羽根田 利 明

# 令和7年度豊田市決算等審査意見書

## 第1編 令和7年度豊田市一般会計・特別会計決算審査

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 第1章 審査の対象 .....         | 1  |
| 第2章 審査の方法等 .....        | 1  |
| 第3章 審査の結果及び所見 .....     | 2  |
| 第4章 歳入歳出決算の概要 .....     | 5  |
| 第1節 概況 .....            | 5  |
| 1 決算規模 .....            | 5  |
| 2 決算収支 .....            | 5  |
| 第2節 一般会計 .....          | 6  |
| 1 概況 .....              | 6  |
| 2 歳入款別決算状況 .....        | 8  |
| 3 歳出款別決算状況 .....        | 16 |
| 第3節 特別会計 .....          | 21 |
| 1 歳入歳出決算額 .....         | 21 |
| 2 会計別歳入歳出決算額 .....      | 21 |
| 3 一般会計からの繰入金の状況 .....   | 22 |
| 第4節 歳入・歳出構造（普通会計） ..... | 23 |
| 1 普通会計における財政状況の推移 ..... | 23 |
| 2 歳入の構成 .....           | 24 |
| 3 歳出の構成 .....           | 26 |
| 第5章 財産の概要 .....         | 30 |
| 第1節 市有財産 .....          | 30 |
| 1 公有財産の状況 .....         | 30 |
| 2 物品の状況 .....           | 31 |
| 3 債権の状況 .....           | 31 |
| 4 基金の状況 .....           | 31 |
| 第2節 盛岡財産区財産 .....       | 32 |
| 第3節 賀茂財産区財産 .....       | 33 |

## 第2編 令和7年度豊田市基金運用状況に関する審査

|                     |    |
|---------------------|----|
| 第1章 審査の対象 .....     | 34 |
| 第2章 審査の方法等 .....    | 34 |
| 第3章 審査の結果及び所見 ..... | 34 |
| 第4章 基金運用の概要 .....   | 35 |

## 第3編 令和7年度豊田市水道事業会計決算審査

|                        |    |
|------------------------|----|
| 第1章 審査の対象 .....        | 37 |
| 第2章 審査の方法等 .....       | 37 |
| 第3章 審査の結果及び所見 .....    | 38 |
| 第4章 決算の概要 .....        | 39 |
| 第1節 業務概要 .....         | 39 |
| 第2節 予算執行状況 .....       | 40 |
| 1 収益的収入及び収益的支出 .....   | 40 |
| 2 資本的収入及び資本的支出 .....   | 41 |
| 第3節 経営成績 .....         | 42 |
| 第4節 財政状態 .....         | 44 |
| 第5節 キャッシュ・フローの状況 ..... | 46 |
| 第6節 経営指標 .....         | 48 |

## 第4編 令和7年度豊田市下水道事業会計決算審査

|                        |    |
|------------------------|----|
| 第1章 審査の対象 .....        | 51 |
| 第2章 審査の方法等 .....       | 51 |
| 第3章 審査の結果及び所見 .....    | 52 |
| 第4章 決算の概要 .....        | 53 |
| 第1節 業務概要 .....         | 53 |
| 第2節 予算執行状況 .....       | 54 |
| 1 収益的収入及び収益的支出 .....   | 54 |
| 2 資本的収入及び資本的支出 .....   | 55 |
| 第3節 経営成績 .....         | 56 |
| 第4節 財政状態 .....         | 58 |
| 第5節 キャッシュ・フローの状況 ..... | 60 |
| 第6節 経営指標 .....         | 62 |



## 第 1 編 令和 7 年度豊田市一般会計・特別会計決算審査

### 第 1 章 審 査 の 対 象

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の会計に係る令和 7 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- ① 豊田市一般会計
- ② 豊田市国民健康保険特別会計
- ③ 豊田市都市計画事業土地区画整理特別会計
- ④ 豊田市分譲住宅建設事業特別会計
- ⑤ 豊田市卸売市場特別会計
- ⑥ 豊田市水道水源保全事業特別会計
- ⑦ 豊田市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ⑧ 豊田市介護保険事業特別会計
- ⑨ 豊田市財産区特別会計
- ⑩ 豊田市後期高齢者医療特別会計
- ⑪ 豊田市産業用地造成事業特別会計

### 第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 8 年 7 月 3 日から 8 月 7 日まで実施した。

- ① 歳入歳出決算書
- ② 歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 実質収支に関する調書
- ④ 財産に関する調書
- ⑤ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

### 第 3 章 審査の結果及び所見

令和 7 年度豊田市一般会計及び豊田市国民健康保険特別会計始め 10 特別会計の決算について、地方自治法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

#### 1 一般会計歳入について

一般会計歳入決算額は、2,381 億 6,270 万円で、前年度と比較して 84 億 3,939 万円（3.4%）の減少となっている。

##### （1）市税

一般会計歳入総額の 52.8%を占める市税の決算額は、1,257 億 1,928 万円で、前年度と比較して 210 億 4,708 万円（14.3%）の減少となっている。

法人市民税は企業業績の変動などにより 255 億 9,298 万円減少した。一方、個人市民税は国の経済対策に係る定額減税措置の終了などにより 40 億 7,824 万円増加した。

本市財源の主軸である市税の収納率は、99.4%で前年度と同様に高い水準を維持した。引き続き滞納整理の強化など、歳入確保に向けた努力を継続されたい。

##### （2）国庫支出金・県支出金

国庫支出金は、333 億 117 万円で、前年度と比較して 8 億 134 万円（2.5%）の増加となっている。主な要因は、児童手当負担金の増によるものである。

県支出金は、135 億 6,448 万円で、前年度と比較して 18 億 7,056 万円（16.0%）の増加となっている。主な要因は、G I G A スクール構想推進事業費補助金の増によるものである。

##### （3）繰入金

繰入金は、137 億 6,256 万円で、前年度と比較して 89 億 2,801 万円（184.7%）の大幅な増加となっている。主な要因は、財政調整基金繰入金及び都市高速鉄道整備基金繰入金の増によるものである。

##### （4）市債

市債の発行額は、39 億 1,200 万円で、前年度と比較して 19 億 9,590 万円（104.2%）の増加となっている。償還元金は、68 億 247 万円で、前年度と比較して 8,944 万円（1.3%）の減少となっている。市債残高は前年度と比較して 28 億 9,047 万円（7.4%）減少し、362 億 2,735 万円となっている。

今後も新たな市債の発行に際しては、将来世代に過大な負担を持ち越すことのないよう、慎重な判断をされたい。

## 2 一般会計歳出について

一般会計歳出決算額は、2,192 億 9,441 万円で、前年度と比較して 102 億 4,905 万円（4.5%）の減少となっている。

### （１）主要事業の概要

「施政方針」では、第 9 次豊田市総合計画（以下「第 9 次総合計画」という。）を構成する「ミライ実現戦略 2030」に掲げられた 5 つの取組目標の達成に資する施策が示され、事業の実施に当たっては、各部局単位又は部局横断で「重点目標」を設定し、総合的な調整の下で事業が展開された。

具体的には、学校教育における ICT の活用、世界ラリー選手権の開催、名鉄三河線若林駅付近連続立体交差事業、高機能消防指令システム等の整備、とよた・ゼロカーボンアクションの推進など、多くの事業が着実に実施された。

### （２）資金積立基金

資金積立基金は、988 億 4,803 万円で前年度と比較して 89 億 3,733 万円の減少となっている。主な要因は、財政調整基金及び都市高速鉄道整備基金の減によるものである。

資金積立基金は、今後の財政運営上の重要な資金であることから、税収動向や財政需要の変化を見据えながら、引き続き第 9 次総合計画に掲げる取組等が着実に実行できるよう管理・活用されたい。

### （３）不用額

不用額は、72 億 6,354 万円で、前年度と比較して 1 億 503 万円の増加となっている。不用額が生じた主な要因は、定期予防接種費において新型コロナウイルスワクチン接種等の接種数が見込みより少なかったことや、物価高騰対応重点支援給付金の給付が見込みより少なかったことによるものである。

予測が困難な支出もあるが、引き続き適正な予算計上及び予算執行により、不用額の抑制に努められたい。

## 3 特別会計について

特別会計の決算を合計すると、歳入決算額は 746 億 5,219 万円、歳出決算額は 722 億 31 万円で、前年度と比較して、歳入は 1 億 6,600 万円（0.2%）減少し、歳出は 3 億 9,213 万円（0.5%）の減少となっている。

一般会計からの繰入金については、水道水源保全事業及び財産区を除く 8 特別会計の合計は 86 億 6,936 万円で、前年度と比較して 13 億 6,540 万円の減少となっている。主な要因は、国民健康保険特別会計への繰入金 10 億 8,749 万円及び都市計画事業土地地区画整理特別会計への繰入金 5 億 3,110 万円の減によるものである。

各会計内においては、収支の均衡を図り、健全経営に努めるとともに、会計内の歳入確保はもとより事業の必要性の精査、経費の節減に取り組むなど、その自立度を高めていくよう努められたい。

#### 4 普通会計における財政分析について

##### (1) 財政分析指標

財政状況を財政分析指標で見ると、財政構造における財政力の強弱を示す財政力指数（3か年平均）は、1.62 となり、単年度においては、1.83 となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、79.0%となり、公債費負担比率は、4.1%となっている。現状として、本市の財政構造は引き続き、弾力性及び健全性が維持されているものと認められる。

##### (2) 投資的経費

普通建設事業費を始めとする投資的経費は、442 億 566 万円で、前年度と比較して 32 億 8,432 万円（8.0%）の増加となっている。主な要因は、消防通信施設整備費及び豊田地域医療センター施設等整備費の増によるものである。

将来のまちづくりに向けた事業とともに、市民生活に不可欠な生活関連基盤整備の着実な推進を図るため、国県補助金の更なる有効活用など財源確保に努められたい。

#### 5 今後に向けて

令和7年度決算は、一般会計において歳入歳出ともに前年度を下回ったものの、財政分析指標からみても、本市の財政構造は引き続き弾力性及び健全性を保っている。

歳入においては、法人市民税が前年度から大幅に減少しており、本市の歳入が企業業績や国際情勢等の影響を受けやすい構造にあることに改めて留意すべきである。今後の財政運営に当たっては、複数年度を見据えながら財政需要を的確に把握し、健全性を維持しつつ必要な施策の推進が求められる。

歳出においては、令和7年度から第9次総合計画に基づくまちづくりが始まった。各事業においては、目標の達成状況や市民生活への効果を検証し、今後の課題を把握するとともに、事業の必要性や優先順位を十分に精査した上で、次年度以降の進め方や予算編成に反映させることが重要である。物価高騰等の社会経済情勢や市民ニーズの変化も踏まえ、限られた財源をより効果的・効率的に配分されたい。

また、予算執行においては、財務・会計に関する知識の更なる向上に努めるとともに、組織内の確認体制を強化し、適正な事務処理の徹底を望む。

今後も公共施設の老朽化対策や社会保障、防災・減災などに係る財政需要の増加が見込まれる中、引き続き、財源確保や事業・事務の最適化に積極的に取り組み、第9次総合計画が目指すまちの実現に向け、必要な施策を着実かつ持続的に推進していくことを期待する。

## 第 4 章 歳入歳出決算の概要

### 第 1 節 概 況

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の概況は、以下のとおりである。

#### 1 決算規模

令和 7 年度の総計決算額は、歳入312,814,885千円、歳出291,494,714千円となっている。前年度を下回る決算額であるが、法人市民税及び積立金の減が大きな要因となっている。

なお、総計決算額の推移は、次表のとおりである。

総計決算額の推移 (単位：千円・%)

| 区 分 | 令和 3 年度     | 令和 4 年度     | 令和 5 年度     | 令和 6 年度     | 令和 7 年度     |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳 入 | 288,537,397 | 290,958,528 | 291,261,396 | 321,420,274 | 312,814,885 |
| 増減率 | △ 12.6      | 0.8         | 0.1         | 10.4        | △ 2.7       |
| 歳 出 | 269,891,232 | 272,173,018 | 272,164,142 | 302,135,890 | 291,494,714 |
| 増減率 | △ 13.3      | 0.8         | △ 0.0       | 11.0        | △ 3.5       |

#### 2 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

決算収支状況の推移 (単位：千円)

| 区 分         | 令和 3 年度     | 令和 4 年度     | 令和 5 年度     | 令和 6 年度     | 令和 7 年度     |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳 入         | 288,537,397 | 290,958,528 | 291,261,396 | 321,420,274 | 312,814,885 |
| (A)         | 209,079,038 | 216,729,599 | 217,029,909 | 246,602,085 | 238,162,696 |
| 歳 出         | 269,891,232 | 272,173,018 | 272,164,142 | 302,135,890 | 291,494,714 |
| (B)         | 194,853,518 | 199,983,711 | 199,942,922 | 229,543,452 | 219,294,407 |
| 形 式 収 支     | 18,646,165  | 18,785,510  | 19,097,254  | 19,284,384  | 21,320,172  |
| (C)=(A)-(B) | 14,225,520  | 16,745,887  | 17,086,987  | 17,058,633  | 18,868,289  |
| 翌年度繰越       | 7,520,330   | 11,509,786  | 8,266,515   | 9,418,847   | 12,474,603  |
| 財 源 (D)     | 5,304,149   | 10,685,321  | 7,374,343   | 8,865,643   | 11,823,174  |
| 実 質 収 支     | 11,125,834  | 7,275,725   | 10,830,739  | 9,865,536   | 8,845,569   |
| (E)=(C)-(D) | 8,921,370   | 6,060,566   | 9,712,645   | 8,192,990   | 7,045,114   |
| 単年度収支       | 2,353,141   | △ 3,850,110 | 3,555,014   | △ 965,202   | △ 1,019,967 |
| (E)-前年度(E)  | 1,530,804   | △ 2,860,805 | 3,652,079   | △ 1,519,655 | △ 1,147,875 |

注：上段は総計決算額、下段はそのうちの一般会計分である。

## 第 2 節 一 般 会 計

### 1 概 況

歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和 3 年度       | 令和 4 年度       | 令和 5 年度       | 令和 6 年度       | 令和 7 年度       |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 歳入決算額 | 209, 079, 038 | 216, 729, 599 | 217, 029, 909 | 246, 602, 085 | 238, 162, 696 |
| 増 減 率 | △ 17. 5       | 3. 7          | 0. 1          | 13. 6         | △ 3. 4        |
| 歳出決算額 | 194, 853, 518 | 199, 983, 711 | 199, 942, 922 | 229, 543, 452 | 219, 294, 407 |
| 増 減 率 | △ 18. 6       | 2. 6          | △ 0. 0        | 14. 8         | △ 4. 5        |

#### (1) 歳入予算の執行状況

歳入決算額は、238, 162, 696千円で、前年度と比較して8, 439, 389千円の減少となっている。主な要因は、市税21, 047, 085千円の減と、繰入金8, 928, 011千円、市債1, 995, 900千円及び県支出金1, 870, 561千円の増によるものである。

なお、歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 歳入予算の執行状況

(単位：千円・%)

| 区 分                                     | 令和 7 年度       | 令和 6 年度       | 増減額            | 増減率     |
|-----------------------------------------|---------------|---------------|----------------|---------|
| 当 初 予 算 額                               | 219, 700, 000 | 195, 426, 534 | 24, 273, 466   | 12. 4   |
| 補 正 予 算 額                               | 12, 120, 000  | 40, 833, 466  | △ 28, 713, 466 |         |
| 継続費及び繰越事業費<br>繰 越 財 源 充 当 額             | 10, 920, 686  | 11, 362, 646  | △ 441, 960     | △ 3. 9  |
| 予 算 現 額                                 | 242, 740, 686 | 247, 622, 646 | △ 4, 881, 960  | △ 2. 0  |
| 調 定 額                                   | 244, 313, 150 | 250, 574, 584 | △ 6, 261, 434  | △ 2. 5  |
| 収 入 済 額                                 | 238, 162, 696 | 246, 602, 085 | △ 8, 439, 389  | △ 3. 4  |
| 不 納 欠 損 額                               | 44, 847       | 79, 311       | △ 34, 464      | △ 43. 5 |
| 収 入 未 済 額                               | 6, 105, 606   | 3, 893, 188   | 2, 212, 418    | 56. 8   |
| 執行率＝ $\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}}$  | 98. 1         | 99. 6         |                |         |
| 収納率＝ $\frac{\text{収入済額}}{\text{調 定 額}}$ | 97. 5         | 98. 4         |                |         |

(2) 歳出予算の執行状況

歳出決算額は、219,294,407千円で、前年度と比較して10,249,045千円の減少となっている。主な要因は、総務費13,251,054千円及び土木費7,846,914千円の減と、民生費4,044,975千円及び消防費4,177,418千円の増である。

なお、歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算の執行状況

(単位：千円・%)

| 区 分                                     | 令和7年度       | 令和6年度       | 増減額          | 増減率   |
|-----------------------------------------|-------------|-------------|--------------|-------|
| 当 初 予 算 額                               | 219,700,000 | 195,426,534 | 24,273,466   | 12.4  |
| 補 正 予 算 額                               | 12,120,000  | 40,833,466  | △ 28,713,466 |       |
| 継続費及び繰越事業費繰越額                           | 10,920,686  | 11,362,646  | △ 441,960    | △ 3.9 |
| 予 算 現 額                                 | 242,740,686 | 247,622,646 | △ 4,881,960  | △ 2.0 |
| 支 出 済 額                                 | 219,294,407 | 229,543,452 | △ 10,249,045 | △ 4.5 |
| 翌 年 度 繰 越 額                             | 16,182,737  | 10,920,686  | 5,262,050    | 48.2  |
| 不 用 額                                   | 7,263,543   | 7,158,508   | 105,035      | 1.5   |
| 執行率 = $\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}}$ | 90.3        | 92.7        |              |       |

(3) 不用額の推移

不用額の推移は、次表のとおりである。

不用額の推移

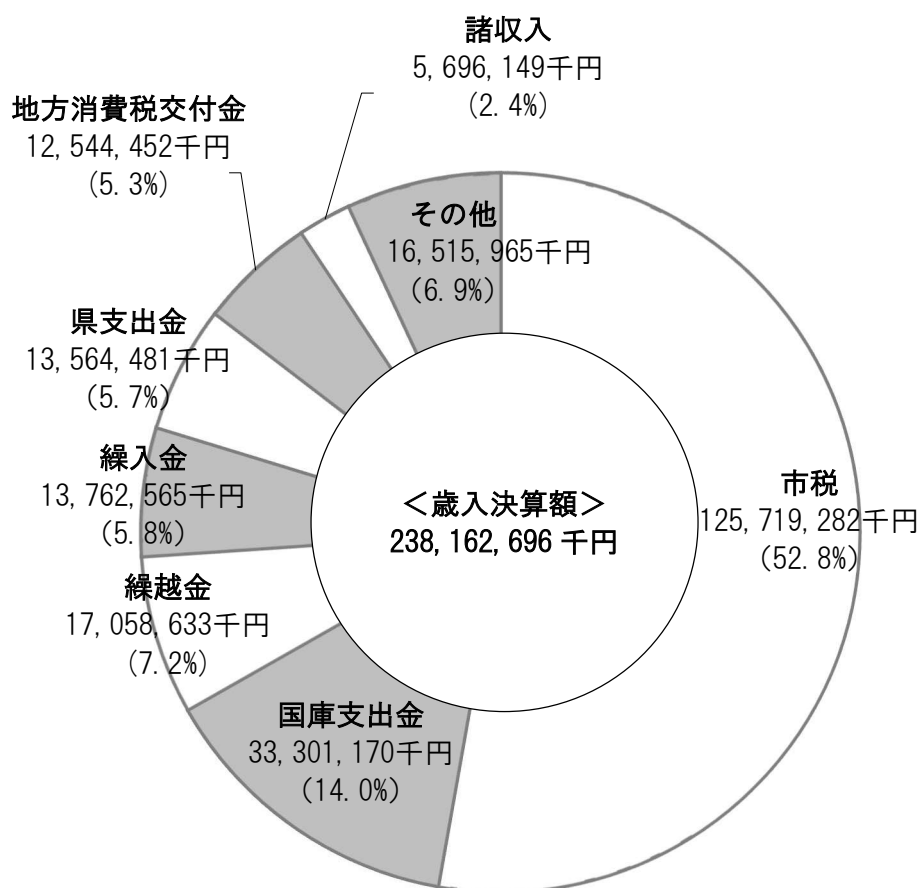
(単位：千円・%)

| 区 分               | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       | 令和7年度       |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 不 用 額             | 8,913,295   | 10,948,105  | 8,817,076   | 7,158,508   | 7,263,543   |
| 増 減 額             | 915,597     | 2,034,810   | △ 2,131,029 | △ 1,658,568 | 105,035     |
| 予 算 現 額           | 218,355,273 | 226,348,460 | 220,122,644 | 247,622,646 | 242,740,686 |
| 予 算 に 対<br>する 割 合 | 4.1         | 4.8         | 4.0         | 2.9         | 3.0         |

## 2 歳入款別決算状況

一般会計歳入の主な款別決算額及びその構成比は、図のとおりである。

### 一般会計歳入決算款別構成比



款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

#### ＜1 款 市税＞

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和7年度       | 令和6年度       | 増減額          | 増減率    |
|-------|-------------|-------------|--------------|--------|
| 予算現額  | 125,187,917 | 146,319,294 | △ 21,131,377 | △ 14.4 |
| 調定額   | 126,451,792 | 147,604,245 | △ 21,152,453 | △ 14.3 |
| 収入済額  | 125,719,282 | 146,766,366 | △ 21,047,085 | △ 14.3 |
| 執行率   | 100.4       | 100.3       |              |        |
| 不納欠損額 | 35,647      | 69,978      | △ 34,331     | △ 49.1 |
| 収入未済額 | 696,863     | 767,901     | △ 71,038     | △ 9.3  |

税目別収入状況は、次表のとおりである。

## 税目別収入状況

(単位：千円・%)

| 区 分   |    | 令和 7 年度     |       | 令和 6 年度     |       | 増減額          | 増減率    |
|-------|----|-------------|-------|-------------|-------|--------------|--------|
|       |    | 金額          | 構成比   | 金額          | 構成比   |              |        |
| 市民税   | 個人 | 34,576,294  | 27.5  | 30,498,054  | 20.8  | 4,078,240    | 13.4   |
|       | 法人 | 29,229,020  | 23.2  | 54,821,997  | 37.4  | △ 25,592,977 | △ 46.7 |
|       | 計  | 63,805,314  | 50.8  | 85,320,051  | 58.1  | △ 21,514,736 | △ 25.2 |
| 固定資産税 |    | 45,271,264  | 36.0  | 44,957,537  | 30.6  | 313,727      | 0.7    |
| 軽自動車税 |    | 1,197,730   | 1.0   | 1,156,238   | 0.8   | 41,492       | 3.6    |
| 市たばこ税 |    | 2,867,009   | 2.3   | 2,920,115   | 2.0   | △ 53,106     | △ 1.8  |
| 鉱産税   |    | 400         | 0.0   | 449         | 0.0   | △ 49         | △ 10.9 |
| 入湯税   |    | 1,345       | 0.0   | 1,287       | 0.0   | 57           | 4.5    |
| 事業所税  |    | 7,891,234   | 6.3   | 7,779,644   | 5.3   | 111,589      | 1.4    |
| 都市計画税 |    | 4,684,986   | 3.7   | 4,631,045   | 3.2   | 53,941       | 1.2    |
| 合 計   |    | 125,719,282 | 100.0 | 146,766,366 | 100.0 | △ 21,047,085 | △ 14.3 |

法人市民税の決算額は、29,229,020千円で、前年度と比較して25,592,977千円の減少となっている。主な要因は、企業業績の変動によるものである。また、個人市民税の決算額は、34,576,294千円で、前年度と比較して4,078,240千円の増加となっている。主な要因は、国の経済対策に係る定額減税措置の終了によるものである。

## < 2 款 地方譲与税 >

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和 7 年度   | 令和 6 年度   | 増減額    | 増減率 |
|-------|-----------|-----------|--------|-----|
| 予算現額  | 1,432,540 | 1,405,856 | 26,684 | 1.9 |
| 調定額   | 1,442,063 | 1,417,915 | 24,148 | 1.7 |
| 収入済額  | 1,442,063 | 1,417,915 | 24,148 | 1.7 |
| 執行率   | 100.7     | 100.9     |        |     |
| 不納欠損額 | 0         | 0         | 0      | —   |
| 収入未済額 | 0         | 0         | 0      | —   |

＜ 3 款 利子割交付金＞

(単位：千円・％)

| 区 分     | 令和 7 年度  | 令和 6 年度 | 増減額      | 増減率    |
|---------|----------|---------|----------|--------|
| 予 算 現 額 | 170, 000 | 53, 000 | 117, 000 | 220. 8 |
| 調 定 額   | 159, 275 | 46, 912 | 112, 363 | 239. 5 |
| 収 入 済 額 | 159, 275 | 46, 912 | 112, 363 | 239. 5 |
| 執 行 率   | 93. 7    | 88. 5   |          |        |
| 不納欠損額   | 0        | 0       | 0        | —      |
| 収入未済額   | 0        | 0       | 0        | —      |

＜ 4 款 配当割交付金＞

(単位：千円・％)

| 区 分     | 令和 7 年度     | 令和 6 年度  | 増減額      | 増減率   |
|---------|-------------|----------|----------|-------|
| 予 算 現 額 | 974, 000    | 804, 000 | 170, 000 | 21. 1 |
| 調 定 額   | 1, 004, 525 | 960, 638 | 43, 887  | 4. 6  |
| 収 入 済 額 | 1, 004, 525 | 960, 638 | 43, 887  | 4. 6  |
| 執 行 率   | 103. 1      | 119. 5   |          |       |
| 不納欠損額   | 0           | 0        | 0        | —     |
| 収入未済額   | 0           | 0        | 0        | —     |

＜ 5 款 株式等譲渡所得割交付金＞

(単位：千円・％)

| 区 分     | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 増減額      | 増減率   |
|---------|-------------|-------------|----------|-------|
| 予 算 現 額 | 1, 456, 000 | 952, 000    | 504, 000 | 52. 9 |
| 調 定 額   | 1, 469, 698 | 1, 273, 905 | 195, 793 | 15. 4 |
| 収 入 済 額 | 1, 469, 698 | 1, 273, 905 | 195, 793 | 15. 4 |
| 執 行 率   | 100. 9      | 133. 8      |          |       |
| 不納欠損額   | 0           | 0           | 0        | —     |
| 収入未済額   | 0           | 0           | 0        | —     |

＜ 6 款 法人事業税交付金＞

(単位：千円・％)

| 区 分     | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 増減額        | 増減率     |
|---------|-------------|-------------|------------|---------|
| 予 算 現 額 | 2, 136, 000 | 2, 019, 591 | 116, 409   | 5. 8    |
| 調 定 額   | 2, 020, 444 | 2, 384, 628 | △ 364, 184 | △ 15. 3 |
| 収 入 済 額 | 2, 020, 444 | 2, 384, 628 | △ 364, 184 | △ 15. 3 |
| 執 行 率   | 94. 6       | 118. 1      |            |         |
| 不納欠損額   | 0           | 0           | 0          | —       |
| 収入未済額   | 0           | 0           | 0          | —       |

＜ 7 款 地方消費税交付金＞

(単位：千円・％)

| 区 分     | 令和 7 年度      | 令和 6 年度      | 増減額      | 増減率  |
|---------|--------------|--------------|----------|------|
| 予 算 現 額 | 12, 476, 000 | 11, 512, 000 | 964, 000 | 8. 4 |
| 調 定 額   | 12, 544, 452 | 11, 616, 181 | 928, 271 | 8. 0 |
| 収 入 済 額 | 12, 544, 452 | 11, 616, 181 | 928, 271 | 8. 0 |
| 執 行 率   | 100. 5       | 100. 9       |          |      |
| 不納欠損額   | 0            | 0            | 0        | —    |
| 収入未済額   | 0            | 0            | 0        | —    |

＜ 8 款 ゴルフ場利用税交付金＞

(単位：千円・％)

| 区 分     | 令和 7 年度  | 令和 6 年度  | 増減額       | 増減率    |
|---------|----------|----------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 343, 000 | 348, 000 | △ 5, 000  | △ 1. 4 |
| 調 定 額   | 343, 425 | 356, 112 | △ 12, 686 | △ 3. 6 |
| 収 入 済 額 | 343, 425 | 356, 112 | △ 12, 686 | △ 3. 6 |
| 執 行 率   | 100. 1   | 102. 3   |           |        |
| 不納欠損額   | 0        | 0        | 0         | —      |
| 収入未済額   | 0        | 0        | 0         | —      |

＜ 9 款 自動車取得税交付金＞

(単位：千円・％)

| 区 分     | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 増減額       | 増減率      |
|---------|---------|---------|-----------|----------|
| 予 算 現 額 | 1       | 20, 088 | △ 20, 087 | △ 100. 0 |
| 調 定 額   | 1       | 18, 208 | △ 18, 207 | △ 100. 0 |
| 収 入 済 額 | 1       | 18, 208 | △ 18, 207 | △ 100. 0 |
| 執 行 率   | 50. 0   | 90. 6   |           |          |
| 不納欠損額   | 0       | 0       | 0         | —        |
| 収入未済額   | 0       | 0       | 0         | —        |

＜ 1 0 款 環境性能割交付金＞

(単位：千円・％)

| 区 分     | 令和 7 年度  | 令和 6 年度  | 増減額      | 増減率    |
|---------|----------|----------|----------|--------|
| 予 算 現 額 | 387, 000 | 393, 000 | △ 6, 000 | △ 1. 5 |
| 調 定 額   | 349, 204 | 354, 993 | △ 5, 789 | △ 1. 6 |
| 収 入 済 額 | 349, 204 | 354, 993 | △ 5, 789 | △ 1. 6 |
| 執 行 率   | 90. 2    | 90. 3    |          |        |
| 不納欠損額   | 0        | 0        | 0        | —      |
| 収入未済額   | 0        | 0        | 0        | —      |

< 1 1 款 地方特例交付金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度  | 令和 6 年度     | 増減額           | 増減率     |
|---------|----------|-------------|---------------|---------|
| 予 算 現 額 | 460, 720 | 2, 610, 025 | △ 2, 149, 305 | △ 82. 3 |
| 調 定 額   | 461, 078 | 2, 632, 826 | △ 2, 171, 748 | △ 82. 5 |
| 収 入 済 額 | 461, 078 | 2, 632, 826 | △ 2, 171, 748 | △ 82. 5 |
| 執 行 率   | 100. 1   | 100. 9      |               |         |
| 不納欠損額   | 0        | 0           | 0             | —       |
| 収入未済額   | 0        | 0           | 0             | —       |

収入済額が減少した主な要因は、定額減税減収補填特例交付金2, 057, 654千円の減である。

< 1 2 款 地方交付税 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度  | 令和 6 年度  | 増減額       | 増減率     |
|---------|----------|----------|-----------|---------|
| 予 算 現 額 | 150, 000 | 150, 000 | 0         | 0. 0    |
| 調 定 額   | 96, 495  | 138, 078 | △ 41, 583 | △ 30. 1 |
| 収 入 済 額 | 96, 495  | 138, 078 | △ 41, 583 | △ 30. 1 |
| 執 行 率   | 64. 3    | 92. 1    |           |         |
| 不納欠損額   | 0        | 0        | 0         | —       |
| 収入未済額   | 0        | 0        | 0         | —       |

< 1 3 款 交通安全対策特別交付金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 増減額      | 増減率    |
|---------|---------|---------|----------|--------|
| 予 算 現 額 | 42, 000 | 45, 000 | △ 3, 000 | △ 6. 7 |
| 調 定 額   | 40, 202 | 41, 636 | △ 1, 434 | △ 3. 4 |
| 収 入 済 額 | 40, 202 | 41, 636 | △ 1, 434 | △ 3. 4 |
| 執 行 率   | 95. 7   | 92. 5   |          |        |
| 不納欠損額   | 0       | 0       | 0        | —      |
| 収入未済額   | 0       | 0       | 0        | —      |

< 14 款 分担金及び負担金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 増減額      | 増減率    |
|---------|---------|---------|----------|--------|
| 予 算 現 額 | 71,988  | 97,127  | △ 25,139 | △ 25.9 |
| 調 定 額   | 70,370  | 102,552 | △ 32,182 | △ 31.4 |
| 収 入 済 額 | 70,347  | 102,333 | △ 31,987 | △ 31.3 |
| 執 行 率   | 97.7    | 105.4   |          |        |
| 不納欠損額   | 0       | 0       | 0        | —      |
| 収入未済額   | 23      | 218     | △ 195    | △ 89.5 |

< 15 款 使用料及び手数料 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度   | 令和 6 年度   | 増減額       | 増減率     |
|---------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 予 算 現 額 | 2,756,952 | 2,861,478 | △ 104,526 | △ 3.7   |
| 調 定 額   | 2,815,769 | 2,995,784 | △ 180,015 | △ 6.0   |
| 収 入 済 額 | 2,808,421 | 2,989,829 | △ 181,408 | △ 6.1   |
| 執 行 率   | 101.9     | 104.5     |           |         |
| 不納欠損額   | 271       | 5         | 266       | 5,045.0 |
| 収入未済額   | 7,077     | 5,950     | 1,127     | 18.9    |

< 16 款 国庫支出金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度    | 令和 6 年度    | 増減額       | 増減率  |
|---------|------------|------------|-----------|------|
| 予 算 現 額 | 36,488,543 | 34,728,236 | 1,760,308 | 5.1  |
| 調 定 額   | 35,861,736 | 34,541,668 | 1,320,068 | 3.8  |
| 収 入 済 額 | 33,301,170 | 32,499,831 | 801,339   | 2.5  |
| 執 行 率   | 91.3       | 93.6       |           |      |
| 不納欠損額   | 0          | 0          | 0         | —    |
| 収入未済額   | 2,560,566  | 2,041,837  | 518,729   | 25.4 |

< 17 款 県支出金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度    | 令和 6 年度    | 増減額       | 増減率   |
|---------|------------|------------|-----------|-------|
| 予 算 現 額 | 13,927,981 | 12,044,518 | 1,883,463 | 15.6  |
| 調 定 額   | 13,650,942 | 11,715,511 | 1,935,431 | 16.5  |
| 収 入 済 額 | 13,564,481 | 11,693,920 | 1,870,561 | 16.0  |
| 執 行 率   | 97.4       | 97.1       |           |       |
| 不納欠損額   | 0          | 0          | 0         | —     |
| 収入未済額   | 86,461     | 21,591     | 64,870    | 300.4 |

< 18 款 財産収入 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 増減額        | 増減率    |
|---------|-------------|-------------|------------|--------|
| 予 算 現 額 | 1, 771, 847 | 1, 916, 070 | △ 144, 223 | △ 7. 5 |
| 調 定 額   | 2, 004, 733 | 1, 957, 617 | 47, 116    | 2. 4   |
| 収 入 済 額 | 2, 004, 733 | 1, 957, 617 | 47, 116    | 2. 4   |
| 執 行 率   | 113. 1      | 102. 2      |            |        |
| 不納欠損額   | 0           | 0           | 0          | —      |
| 収入未済額   | 0           | 0           | 0          | —      |

< 19 款 寄附金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度  | 令和 6 年度  | 増減額       | 増減率    |
|---------|----------|----------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 365, 416 | 384, 870 | △ 19, 454 | △ 5. 1 |
| 調 定 額   | 334, 055 | 349, 409 | △ 15, 354 | △ 4. 4 |
| 収 入 済 額 | 334, 055 | 349, 409 | △ 15, 354 | △ 4. 4 |
| 執 行 率   | 91. 4    | 90. 8    |           |        |
| 不納欠損額   | 0        | 0        | 0         | —      |
| 収入未済額   | 0        | 0        | 0         | —      |

< 20 款 繰入金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度      | 令和 6 年度     | 増減額         | 増減率    |
|---------|--------------|-------------|-------------|--------|
| 予 算 現 額 | 13, 803, 200 | 4, 874, 888 | 8, 928, 312 | 183. 1 |
| 調 定 額   | 13, 762, 565 | 4, 834, 554 | 8, 928, 011 | 184. 7 |
| 収 入 済 額 | 13, 762, 565 | 4, 834, 554 | 8, 928, 011 | 184. 7 |
| 執 行 率   | 99. 7        | 99. 2       |             |        |
| 不納欠損額   | 0            | 0           | 0           | —      |
| 収入未済額   | 0            | 0           | 0           | —      |

収入済額が増加した主な要因は、財政調整基金繰入金4, 443, 174千円の増及び都市高速鉄道整備基金繰入金2, 000, 000千円の皆増である。

＜ 2 1 款 繰越金＞

(単位：千円・％)

| 区 分     | 令和 7 年度      | 令和 6 年度      | 増減額       | 増減率    |
|---------|--------------|--------------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 17, 058, 632 | 17, 086, 987 | △ 28, 355 | △ 0. 2 |
| 調 定 額   | 17, 058, 633 | 17, 086, 987 | △ 28, 355 | △ 0. 2 |
| 収 入 済 額 | 17, 058, 633 | 17, 086, 987 | △ 28, 355 | △ 0. 2 |
| 執 行 率   | 100. 0       | 100. 0       |           |        |
| 不納欠損額   | 0            | 0            | 0         | —      |
| 収入未済額   | 0            | 0            | 0         | —      |

＜ 2 2 款 諸収入＞

(単位：千円・％)

| 区 分     | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 増減額       | 増減率    |
|---------|-------------|-------------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 5, 580, 949 | 5, 004, 919 | 576, 030  | 11. 5  |
| 調 定 額   | 6, 747, 093 | 6, 228, 125 | 518, 968  | 8. 3   |
| 収 入 済 額 | 5, 696, 149 | 5, 163, 107 | 533, 042  | 10. 3  |
| 執 行 率   | 102. 1      | 103. 2      |           |        |
| 不納欠損額   | 8, 929      | 9, 328      | △ 399     | △ 4. 3 |
| 収入未済額   | 1, 042, 016 | 1, 055, 691 | △ 13, 675 | △ 1. 3 |

＜ 2 3 款 市債＞

(単位：千円・％)

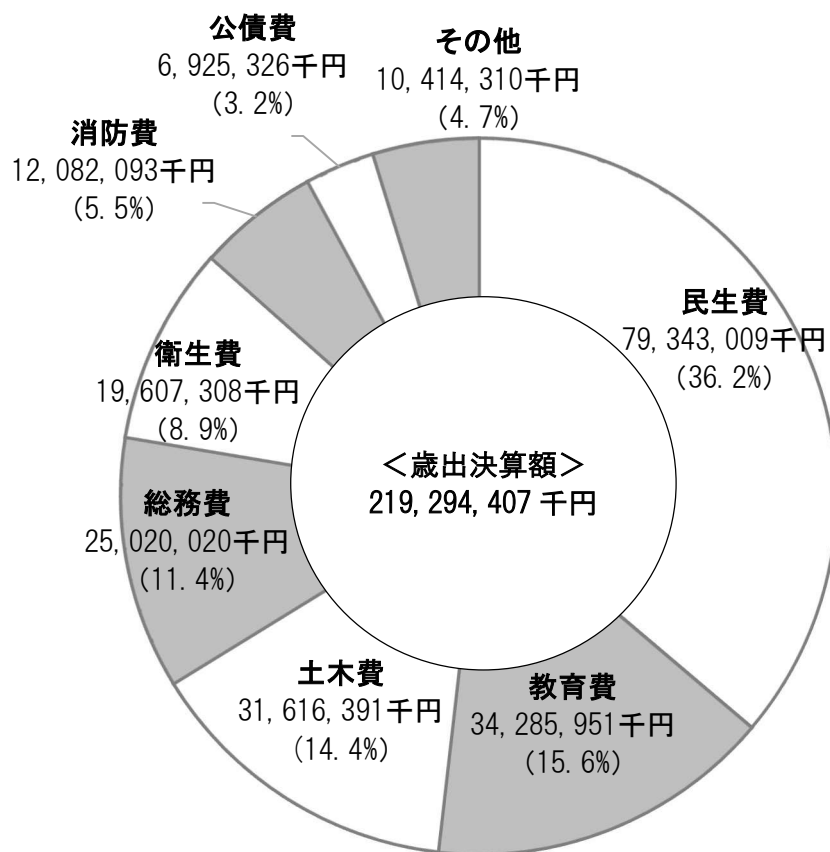
| 区 分     | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 増減額         | 増減率    |
|---------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 予 算 現 額 | 5, 700, 000 | 1, 991, 700 | 3, 708, 300 | 186. 2 |
| 調 定 額   | 5, 624, 600 | 1, 916, 100 | 3, 708, 500 | 193. 5 |
| 収 入 済 額 | 3, 912, 000 | 1, 916, 100 | 1, 995, 900 | 104. 2 |
| 執 行 率   | 68. 6       | 96. 2       |             |        |
| 不納欠損額   | 0           | 0           | 0           | —      |
| 収入未済額   | 1, 712, 600 | 0           | 1, 712, 600 | 皆増     |

収入済額が増加した主な要因は、消防債635, 000千円の皆増及び衛生債609, 100千円の増である。

### 3 歳出款別決算状況

一般会計歳出の主な款別決算額及びその構成比は、図のとおりである。

#### 一般会計歳出決算款別構成比



款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

#### < 1 款 議会費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 増減額     | 増減率   |
|---------|---------|---------|---------|-------|
| 予 算 現 額 | 893,833 | 893,726 | 107     | 0.0   |
| 支 出 済 額 | 874,529 | 875,850 | △ 1,321 | △ 0.2 |
| 執 行 率   | 97.8    | 98.0    |         |       |
| 翌年度繰越額  | 0       | 0       | 0       | —     |
| 不 用 額   | 19,304  | 17,876  | 1,428   | 8.0   |

< 2 款 総務費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度      | 令和 6 年度      | 増減額            | 増減率     |
|---------|--------------|--------------|----------------|---------|
| 予 算 現 額 | 27, 715, 773 | 40, 084, 584 | △ 12, 368, 812 | △ 30. 9 |
| 支 出 済 額 | 25, 020, 020 | 38, 271, 074 | △ 13, 251, 054 | △ 34. 6 |
| 執 行 率   | 90. 3        | 95. 5        |                |         |
| 翌年度繰越額  | 1, 729, 166  | 835, 388     | 893, 778       | 107. 0  |
| 不 用 額   | 966, 586     | 978, 122     | △ 11, 536      | △ 1. 2  |

支出済額が減少した主な要因は、地域づくり振興基金積立金10, 000, 000千円の皆減、財政調整基金積立金3, 700, 000千円の減である。

< 3 款 民生費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度      | 令和 6 年度      | 増減額         | 増減率   |
|---------|--------------|--------------|-------------|-------|
| 予 算 現 額 | 82, 463, 700 | 77, 899, 458 | 4, 564, 243 | 5. 9  |
| 支 出 済 額 | 79, 343, 009 | 75, 298, 033 | 4, 044, 975 | 5. 4  |
| 執 行 率   | 96. 2        | 96. 7        |             |       |
| 翌年度繰越額  | 742, 917     | 665, 111     | 77, 805     | 11. 7 |
| 不 用 額   | 2, 377, 775  | 1, 936, 313  | 441, 462    | 22. 8 |

< 4 款 衛生費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度      | 令和 6 年度      | 増減額           | 増減率     |
|---------|--------------|--------------|---------------|---------|
| 予 算 現 額 | 20, 855, 075 | 23, 040, 148 | △ 2, 185, 073 | △ 9. 5  |
| 支 出 済 額 | 19, 607, 308 | 21, 870, 928 | △ 2, 263, 620 | △ 10. 3 |
| 執 行 率   | 94. 0        | 94. 9        |               |         |
| 翌年度繰越額  | 428, 789     | 292, 667     | 136, 122      | 46. 5   |
| 不 用 額   | 818, 978     | 876, 553     | △ 57, 575     | △ 6. 6  |

< 5 款 労働費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度  | 令和 6 年度  | 増減額      | 増減率    |
|---------|----------|----------|----------|--------|
| 予 算 現 額 | 371, 048 | 173, 903 | 197, 145 | 113. 4 |
| 支 出 済 額 | 351, 936 | 166, 386 | 185, 549 | 111. 5 |
| 執 行 率   | 94. 8    | 95. 7    |          |        |
| 翌年度繰越額  | 2, 969   | 0        | 2, 969   | 皆増     |
| 不 用 額   | 16, 143  | 7, 517   | 8, 627   | 114. 8 |

支出済額が増加した主な要因は、就労支援費96, 042千円の増である。

＜６款 農林水産業費＞

(単位：千円・％)

| 区 分     | 令和７年度     | 令和６年度     | 増減額     | 増減率   |
|---------|-----------|-----------|---------|-------|
| 予 算 現 額 | 4,006,434 | 3,242,162 | 764,272 | 23.6  |
| 支 出 済 額 | 3,535,936 | 3,050,900 | 485,036 | 15.9  |
| 執 行 率   | 88.3      | 94.1      |         |       |
| 翌年度繰越額  | 346,616   | 62,208    | 284,408 | 457.2 |
| 不 用 額   | 123,882   | 129,054   | △ 5,172 | △ 4.0 |

＜７款 商工費＞

(単位：千円・％)

| 区 分     | 令和７年度     | 令和６年度     | 増減額       | 増減率    |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 5,757,596 | 5,321,067 | 436,529   | 8.2    |
| 支 出 済 額 | 4,728,369 | 4,059,217 | 669,153   | 16.5   |
| 執 行 率   | 82.1      | 76.3      |           |        |
| 翌年度繰越額  | 814,919   | 440,849   | 374,070   | 84.9   |
| 不 用 額   | 214,308   | 821,002   | △ 606,694 | △ 73.9 |

＜８款 土木費＞

(単位：千円・％)

| 区 分     | 令和７年度      | 令和６年度      | 増減額         | 増減率    |
|---------|------------|------------|-------------|--------|
| 予 算 現 額 | 42,261,605 | 45,978,169 | △ 3,716,564 | △ 8.1  |
| 支 出 済 額 | 31,616,391 | 39,463,305 | △ 7,846,914 | △ 19.9 |
| 執 行 率   | 74.8       | 85.8       |             |        |
| 翌年度繰越額  | 9,818,218  | 5,872,833  | 3,945,385   | 67.2   |
| 不 用 額   | 826,996    | 642,031    | 184,965     | 28.8   |

支出済額が減少した主な要因は、名鉄三河線若林駅付近連続立体交差事業  
4,750,780千円の減及び都心環境計画推進基金積立金3,600,000千円の皆減である。

＜９款 消防費＞

(単位：千円・％)

| 区 分     | 令和７年度      | 令和６年度     | 増減額       | 増減率    |
|---------|------------|-----------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 12,524,932 | 8,625,996 | 3,898,936 | 45.2   |
| 支 出 済 額 | 12,082,093 | 7,904,674 | 4,177,418 | 52.8   |
| 執 行 率   | 96.5       | 91.6      |           |        |
| 翌年度繰越額  | 82,663     | 494,432   | △ 411,769 | △ 83.3 |
| 不 用 額   | 360,176    | 226,890   | 133,286   | 58.7   |

支出済額が増加した主な要因は、通信施設整備費3,786,279千円の増である。

< 10 款 教育費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度    | 令和 6 年度    | 増減額       | 増減率   |
|---------|------------|------------|-----------|-------|
| 予 算 現 額 | 37,813,074 | 34,670,099 | 3,142,975 | 9.1   |
| 支 出 済 額 | 34,285,951 | 31,067,207 | 3,218,744 | 10.4  |
| 執 行 率   | 90.7       | 89.6       |           |       |
| 翌年度繰越額  | 2,147,633  | 2,257,198  | △ 109,565 | △ 4.9 |
| 不 用 額   | 1,379,490  | 1,345,695  | 33,795    | 2.5   |

< 11 款 災害復旧費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度   | 令和 6 年度 | 増減額      | 増減率    |
|---------|-----------|---------|----------|--------|
| 予 算 現 額 | 1,028,039 | 564,191 | 463,848  | 82.2   |
| 支 出 済 額 | 923,541   | 508,606 | 414,934  | 81.6   |
| 執 行 率   | 89.8      | 90.1    |          |        |
| 翌年度繰越額  | 68,846    | 0       | 68,846   | 皆増     |
| 不 用 額   | 35,652    | 55,584  | △ 19,932 | △ 35.9 |

支出済額が増加した主な要因は、台風及び大雨に伴う農林施設災害復旧費348,053千円の増である。

< 12 款 公債費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度   | 令和 6 年度   | 増減額       | 増減率    |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 6,950,498 | 7,077,189 | △ 126,691 | △ 1.8  |
| 支 出 済 額 | 6,925,326 | 7,007,271 | △ 81,945  | △ 1.2  |
| 執 行 率   | 99.6      | 99.0      |           |        |
| 翌年度繰越額  | 0         | 0         | 0         | —      |
| 不 用 額   | 25,172    | 69,918    | △ 44,746  | △ 64.0 |

< 13 款 諸支出金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度 | 令和 6 年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------|---------|-----|-----|
| 予 算 現 額 | 1       | 0       | 1   | 皆増  |
| 支 出 済 額 | 0       | 0       | 0   | —   |
| 執 行 率   | 0.0     | —       |     |     |
| 翌年度繰越額  | 0       | 0       | 0   | —   |
| 不 用 額   | 1       | 0       | 1   | 皆増  |

< 14 款 予備費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和7年度  | 令和6年度  | 増減額    | 増減率  |
|---------|--------|--------|--------|------|
| 予 算 現 額 | 99,078 | 51,954 | 47,124 | 90.7 |
| 支 出 済 額 | 0      | 0      | 0      | —    |
| 執 行 率   | 0.0    | 0.0    |        |      |
| 翌年度繰越額  | 0      | 0      | 0      | —    |
| 不 用 額   | 99,078 | 51,954 | 47,124 | 90.7 |

### 第 3 節 特 別 会 計

#### 1 歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算額の合計は、次表のとおりである。

##### 歳入歳出決算額

(単位：千円・％)

| 区 分       | 令和 7 年度      | 令和 6 年度      | 増減額           | 増減率    |
|-----------|--------------|--------------|---------------|--------|
| 予 算 現 額   | 74, 476, 640 | 75, 796, 831 | △ 1, 320, 191 | △ 1. 7 |
| 歳 入 決 算 額 | 74, 652, 189 | 74, 818, 189 | △ 166, 000    | △ 0. 2 |
| 執 行 率     | 100. 2       | 98. 7        |               |        |
| 歳 出 決 算 額 | 72, 200, 306 | 72, 592, 438 | △ 392, 132    | △ 0. 5 |
| 執 行 率     | 96. 9        | 95. 8        |               |        |
| 形 式 収 支   | 2, 451, 883  | 2, 225, 751  | 226, 132      | 10. 2  |

#### 2 会計別歳入歳出決算額

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

##### 会計別歳入歳出決算額

(単位：千円・％)

| 会 計 名                | 予算現額           | 歳入決算額        | 執行率    | 歳出決算額        | 執行率   | 形式収支        |
|----------------------|----------------|--------------|--------|--------------|-------|-------------|
| 国民健康保険               | 34, 097, 018   | 34, 601, 093 | 101. 5 | 33, 866, 558 | 99. 3 | 734, 535    |
| 都市計画<br>事業土地<br>区画整理 | 土橋<br>508, 873 | 508, 914     | 100. 0 | 300, 945     | 59. 1 | 207, 969    |
|                      | 花園<br>896, 132 | 957, 874     | 106. 9 | 385, 658     | 43. 0 | 572, 216    |
| 分譲住宅建設事業             | 20, 959        | 20, 958      | 100. 0 | 5, 465       | 26. 1 | 15, 492     |
| 卸 売 市 場              | 277, 424       | 278, 133     | 100. 3 | 249, 741     | 90. 0 | 28, 392     |
| 水道水源保全事業             | 87, 672        | 87, 946      | 100. 3 | 82, 875      | 94. 5 | 5, 071      |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業       | 21, 220        | 18, 342      | 86. 4  | 11, 521      | 54. 3 | 6, 821      |
| 介護保険事業               | 29, 388, 970   | 29, 059, 731 | 98. 9  | 28, 623, 738 | 97. 4 | 435, 993    |
| 財 産 区                | 盛岡<br>4, 914   | 4, 915       | 100. 0 | 4, 474       | 91. 1 | 441         |
|                      | 賀茂<br>5, 835   | 5, 836       | 100. 0 | 4, 683       | 80. 3 | 1, 153      |
| 後期高齢者医療              | 9, 152, 927    | 9, 095, 717  | 99. 4  | 8, 653, 069  | 94. 5 | 442, 648    |
| 産業用地造成事業             | 豊田東<br>14, 697 | 12, 730      | 86. 6  | 11, 578      | 78. 8 | 1, 152      |
| 合 計                  | 74, 476, 640   | 74, 652, 189 | 100. 2 | 72, 200, 306 | 96. 9 | 2, 451, 883 |

### 3 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・％)

| 区 分                  |     | 令和 7 年度   |      | 令和 6 年度    |      | 増減額         | 増減率    |
|----------------------|-----|-----------|------|------------|------|-------------|--------|
|                      |     | 金額        | 構成比  | 金額         | 構成比  |             |        |
| 国民健康保険               |     | 2,895,945 | 8.4  | 3,983,433  | 11.1 | △ 1,087,488 | △ 27.3 |
| 都市計画<br>事業土地<br>区画整理 | 土橋  | 133,645   | 26.3 | 227,232    | 33.5 | △ 93,587    | △ 41.2 |
|                      | 花園  | 254,540   | 26.6 | 692,049    | 38.7 | △ 437,509   | △ 63.2 |
| 分譲住宅建設事業             |     | 6,515     | 31.1 | 6,023      | 30.1 | 492         | 8.2    |
| 卸 売 市 場              |     | 87,306    | 31.4 | 50,875     | 21.3 | 36,431      | 71.6   |
| 水道水源保全事業             |     | 0         | 0.0  | 0          | 0.0  | 0           | —      |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業       |     | 898       | 4.9  | 5,898      | 17.9 | △ 5,000     | △ 84.8 |
| 介護保険事業               |     | 4,259,261 | 14.7 | 4,077,691  | 14.6 | 181,570     | 4.5    |
| 財 産 区                | 盛岡  | 0         | 0.0  | 0          | 0.0  | 0           | —      |
|                      | 賀茂  | 0         | 0.0  | 0          | 0.0  | 0           | —      |
| 後期高齢者医療              |     | 1,018,708 | 11.2 | 984,558    | 12.0 | 34,150      | 3.5    |
| 産業用地造成事業             | 豊田東 | 12,540    | 98.5 | 7,000      | 97.6 | 5,540       | 79.1   |
| 合 計                  |     | 8,669,357 | —    | 10,034,759 | —    | △ 1,365,402 | △ 13.6 |

注：構成比は、各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金額の割合を表す。

## 第 4 節 歳入・歳出構造（普通会計）

歳入・歳出構造における以下の分析は、財政当局が算定した普通会計の数値に基づくものである。普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計で、地方公共団体の公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。本市においては、一般会計に水道水源保全事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を加えたものとなる。

なお、分析の基となる算定数値は令和8年8月7日現在のものであり、以後の総務省の検収完了までの過程において、これらの数値が変更される場合があることを付記する。

### 1 普通会計における財政状況の推移

普通会計における財政状況の推移は、次表のとおりである。

#### 普通会計における財政状況の推移

（単位：千円・％）

| 区 分                        |       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       | 令和7年度       |
|----------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳入総額(A)                    |       | 209,036,181 | 216,652,764 | 216,937,940 | 246,518,164 | 238,056,840 |
| 歳出総額(B)                    |       | 194,779,488 | 199,882,435 | 199,838,970 | 229,444,912 | 219,176,659 |
| 形式収支(C)<br>(A) - (B)       |       | 14,256,693  | 16,770,329  | 17,098,970  | 17,073,252  | 18,880,181  |
| 翌年度へ繰り越すべき財源(D)            |       | 5,331,946   | 10,705,353  | 7,383,306   | 8,876,962   | 11,830,406  |
| 実 質 収 支<br>(C) - (D)       |       | 8,924,747   | 6,064,976   | 9,715,664   | 8,196,290   | 7,049,775   |
| 単年度収支(E)                   |       | 1,519,467   | △ 2,859,771 | 3,650,688   | △ 1,519,374 | △ 1,146,515 |
| 積 立 金 (F)                  |       | 4,400,000   | 4,500,000   | 6,100,000   | 8,100,000   | 4,400,000   |
| 繰上償還金(G)                   |       | 0           | 33,000      | 0           | 0           | 0           |
| 積立金取崩し額(H)                 |       | 8,700,000   | 1,700,000   | 4,200,000   | 3,428,413   | 7,871,587   |
| 実質単年度収支<br>(E)+(F)+(G)-(H) |       | △ 2,780,533 | △ 26,771    | 5,550,688   | 3,152,213   | △ 4,618,102 |
| 基準財政需要額                    |       | 68,825,312  | 67,825,446  | 68,614,914  | 70,567,807  | 72,830,336  |
| 基準財政収入額                    |       | 87,807,964  | 81,951,553  | 105,703,252 | 105,227,352 | 132,959,235 |
| 標準財政規模                     |       | 113,569,332 | 105,453,981 | 137,173,488 | 136,620,567 | 173,514,362 |
| 財政力<br>指数                  | 単年度   | 1.28        | 1.21        | 1.54        | 1.49        | 1.83        |
|                            | 3か年平均 | 1.42        | 1.31        | 1.34        | 1.41        | 1.62        |
| 経常収支比率                     |       | 83.5        | 71.1        | 75.1        | 65.0        | 79.0        |
| 実質収支比率                     |       | 7.9         | 5.8         | 7.1         | 6.0         | 4.1         |

（つづく）

(つづき)

(単位：千円・%)

| 区 分      | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度       | 令和7年度      |
|----------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| 経常一般財源比率 | 99.3       | 128.8      | 94.9       | 120.3       | 81.8       |
| 公債費負担比率  | 5.0        | 4.9        | 4.9        | 3.6         | 4.1        |
| 積立金現在高   | 67,054,150 | 80,333,649 | 79,439,667 | 102,584,333 | 93,440,040 |
| 地方債現在高   | 51,038,273 | 47,802,339 | 44,093,624 | 39,117,818  | 36,227,350 |

## 2 歳入の構成

### (1) 自主財源及び依存財源

自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積もり、賦課し、徴収する等により確保することができる収入であり、この収入の多寡は、地方自治体における財政基盤の安定性と行政活動の自律性を測る目安とされる。

これに対して、依存財源は、国・県の意味により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である。

なお、自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源 …… 地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入

依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び地方債

### 自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円・%)

| 区 分                | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       | 令和7年度       |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 自主財源(A)            | 135,775,505 | 149,061,884 | 153,896,393 | 179,150,491 | 167,345,335 |
| 増減率                | △ 8.4       | 9.8         | 3.2         | 16.4        | △ 6.6       |
| 構成比<br>(A)/(C)×100 | 65.0        | 68.8        | 70.9        | 72.7        | 70.3        |
| 依存財源(B)            | 73,260,676  | 67,590,880  | 63,041,547  | 67,367,673  | 70,711,505  |
| 増減率                | △ 30.2      | △ 7.7       | △ 6.7       | 6.9         | 5.0         |
| 構成比<br>(B)/(C)×100 | 35.0        | 31.2        | 29.1        | 27.3        | 29.7        |
| 合計<br>(C)=(A)+(B)  | 209,036,181 | 216,652,764 | 216,937,940 | 246,518,164 | 238,056,840 |

## (2) 一般財源及び特定財源

一般財源は、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できる収入であり、この収入の多寡により財政の弾力性すなわち行政需要への対応力が判断される。

これに対して、特定財源は、財源の使途が特定されている収入である。

なお、一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源 …… ①の全部と②の一部

- ① 地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金
- ② 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入並びに地方債

特定財源 …… 次の財源の一部

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入並びに地方債

### 一般財源及び特定財源の推移

(単位：千円・%)

| 区 分                  | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       | 令和7年度       |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 一 般 財 源(A)           | 141,737,696 | 156,242,312 | 154,629,302 | 191,939,784 | 168,896,768 |
| 増 減 率                | △ 3.3       | 10.2        | △1.0        | 24.1        | △ 12.0      |
| 構 成 比<br>(A)/(C)×100 | 67.8        | 72.1        | 71.3        | 77.9        | 70.9        |
| 特 定 財 源(B)           | 67,298,485  | 60,410,452  | 62,308,638  | 54,578,380  | 69,160,072  |
| 増 減 率                | △ 36.9      | △ 10.2      | 3.1         | △ 12.4      | 26.7        |
| 構 成 比<br>(B)/(C)×100 | 32.2        | 27.9        | 28.7        | 22.1        | 29.1        |
| 合 計<br>(C)=(A)+(B)   | 209,036,181 | 216,652,764 | 216,937,940 | 246,518,164 | 238,056,840 |

### 3 歳出の構成

#### (1) 経常的経費及び臨時的経費

経常的経費は、毎年度継続して経常的に支出される経費をいい、地方公共団体が行政活動を行うために必要な固定的経費である。

これに対して、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対する経費又は支出の形態に規則性のない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。これらは、財政構造の健全性を判断する場合の要素となるものである。

なお、経常的経費及び臨時的経費の推移及び構成は、次表のとおりである。

#### 経常的経費及び臨時的経費の推移

(単位：千円・%)

| 区 分                  | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       | 令和7年度       |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経常的経費(A)             | 124,552,490 | 128,565,406 | 130,205,303 | 139,842,126 | 148,442,202 |
| 増 減 率                | 2.0         | 3.2         | 1.3         | 7.4         | 6.1         |
| 構 成 比<br>(A)/(C)×100 | 63.9        | 64.3        | 65.2        | 60.9        | 67.7        |
| 臨時的経費(B)             | 70,226,998  | 71,317,029  | 69,633,667  | 89,602,786  | 70,734,457  |
| 増 減 率                | △ 40.1      | 1.6         | △ 2.4       | 28.7        | △ 21.1      |
| 構 成 比<br>(B)/(C)×100 | 36.1        | 35.7        | 34.8        | 39.1        | 32.3        |
| 合 計<br>(C)=(A)+(B)   | 194,779,488 | 199,882,435 | 199,838,970 | 229,444,912 | 219,176,659 |

經常的經費及び臨時的經費の構成

(単位：千円・%)

| 区 分         | 令和 7 年度     |       | 令和 6 年度     |       | 増減額          |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|
|             | 金額          | 構成比   | 金額          | 構成比   |              |
| 經 常 的 經 費   | 148,442,202 | 67.7  | 139,842,126 | 60.9  | 8,600,076    |
| 人 件 費       | 34,410,642  | 15.7  | 32,602,351  | 14.2  | 1,808,291    |
| 物 件 費       | 35,974,760  | 16.4  | 34,767,959  | 15.2  | 1,206,801    |
| 扶 助 費       | 42,271,216  | 19.3  | 38,928,699  | 17.0  | 3,342,517    |
| 公 債 費       | 6,925,326   | 3.2   | 7,007,271   | 3.1   | △ 81,945     |
| 補 助 費 等     | 16,063,710  | 7.3   | 14,510,744  | 6.3   | 1,552,966    |
| 繰 出 金       | 9,773,939   | 4.5   | 9,321,667   | 4.1   | 452,272      |
| 維持補修費       | 2,953,593   | 1.3   | 2,634,811   | 1.1   | 318,782      |
| 投資及び出資金・貸付金 | 69,016      | 0.0   | 68,624      | 0.0   | 392          |
| 臨 時 的 經 費   | 70,734,457  | 32.3  | 89,602,786  | 39.1  | △ 18,868,329 |
| 投資的經費       | 44,205,659  | 20.2  | 40,921,340  | 17.8  | 3,284,319    |
| (うち人件費)     | (1,243,642) | (0.6) | (1,139,523) | (0.5) | (104,119)    |
| 繰 出 金       | 2,966,455   | 1.4   | 4,493,768   | 2.0   | △ 1,527,313  |
| 積 立 金       | 4,445,283   | 2.0   | 27,857,507  | 12.1  | △ 23,412,224 |
| 補 助 費 等     | 6,131,316   | 2.8   | 5,190,874   | 2.3   | 940,442      |
| 投資及び出資金・貸付金 | 1,181,355   | 0.5   | 1,199,705   | 0.5   | △ 18,350     |
| 人 件 費       | 1,328,126   | 0.6   | 822,295     | 0.4   | 505,831      |
| 物 件 費       | 6,469,748   | 3.0   | 4,037,958   | 1.8   | 2,431,790    |
| 公 債 費       | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            |
| 扶 助 費       | 3,748,250   | 1.7   | 4,678,472   | 2.0   | △ 930,222    |
| 維持補修費       | 258,265     | 0.1   | 400,867     | 0.2   | △ 142,602    |
| 合 計         | 219,176,659 | 100.0 | 229,444,912 | 100.0 | △ 10,268,253 |

## (2) 義務的経費及び任意の経費

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費である。これらの経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招くおそれがあるといわれている。

これに対して、任意の経費は、義務的経費以外の一切の非義務的経費であって、団体の意思によって削減できる要素を持つ経費である。これに属する投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費であり、主として普通建設事業費が挙げられる。

なお、義務的経費及び任意の経費の推移及び構成並びに歳出に占める投資的経費の推移は、次表のとおりである。

義務的経費及び任意の経費の推移

(単位：千円・%)

| 区 分                  | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       | 令和7年度       |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 義務的経費(A)             | 80,019,522  | 76,168,552  | 76,939,214  | 84,039,088  | 88,683,560  |
| 増 減 率                | 12.7        | △ 4.8       | 1.0         | 9.2         | 5.5         |
| 構 成 比<br>(A)/(C)×100 | 41.1        | 38.1        | 38.5        | 36.6        | 40.5        |
| 任意の経費(B)             | 114,759,966 | 123,713,883 | 122,899,756 | 145,405,824 | 130,493,099 |
| 増 減 率                | △ 31.8      | 7.8         | △ 0.7       | 18.3        | △ 10.3      |
| 構 成 比<br>(B)/(C)×100 | 58.9        | 61.9        | 61.5        | 63.4        | 59.5        |
| 合 計<br>(C)=(A)+(B)   | 194,779,488 | 199,882,435 | 199,838,970 | 229,444,912 | 219,176,659 |

義務的経費及び任意的経費の構成

(単位：千円・%)

| 区 分         | 令和 7 年度     |       | 令和 6 年度     |       | 増減額          |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|
|             | 金額          | 構成比   | 金額          | 構成比   |              |
| 義務的経費       | 88,683,560  | 40.5  | 84,039,088  | 36.6  | 4,644,472    |
| 人件費         | 35,738,768  | 16.3  | 33,424,646  | 14.6  | 2,314,122    |
| 扶助費         | 46,019,466  | 21.0  | 43,607,171  | 19.0  | 2,412,295    |
| 公債費         | 6,925,326   | 3.2   | 7,007,271   | 3.1   | △ 81,945     |
| 任意的経費       | 130,493,099 | 59.5  | 145,405,824 | 63.4  | △ 14,912,725 |
| 投資的経費       | 44,205,659  | 20.2  | 40,921,340  | 17.8  | 3,284,319    |
| 普通建設事業費     | 43,132,387  | 19.7  | 40,340,331  | 17.6  | 2,792,056    |
| 単独事業費       | 30,825,058  | 14.1  | 24,707,926  | 10.8  | 6,117,132    |
| 補助事業費       | 11,817,682  | 5.4   | 15,231,207  | 6.6   | △ 3,413,525  |
| その他         | 489,647     | 0.2   | 401,198     | 0.2   | 88,449       |
| 災害復旧事業費     | 1,073,272   | 0.5   | 581,009     | 0.3   | 492,263      |
| 物件費         | 42,444,508  | 19.4  | 38,805,917  | 16.9  | 3,638,591    |
| 補助費等        | 22,195,026  | 10.1  | 19,701,618  | 8.6   | 2,493,408    |
| 繰出金         | 12,740,394  | 5.8   | 13,815,435  | 6.0   | △ 1,075,041  |
| 積立金         | 4,445,283   | 2.0   | 27,857,507  | 12.1  | △ 23,412,224 |
| 投資及び出資金・貸付金 | 1,250,371   | 0.6   | 1,268,329   | 0.6   | △ 17,958     |
| 維持補修費       | 3,211,858   | 1.5   | 3,035,678   | 1.3   | 176,180      |
| 合 計         | 219,176,659 | 100.0 | 229,444,912 | 100.0 | △ 10,268,253 |

歳出に占める投資的経費の推移

(単位：千円・%)

| 区 分                     | 令和 3 年度     | 令和 4 年度     | 令和 5 年度     | 令和 6 年度     | 令和 7 年度     |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳出合計(A)                 | 194,779,488 | 199,882,435 | 199,838,970 | 229,444,912 | 219,176,659 |
| 投資的経費(B)                | 36,864,650  | 31,796,025  | 41,675,539  | 40,921,340  | 44,205,659  |
| 増 減 率                   | △ 21.8      | △ 13.7      | 31.1        | △ 1.8       | 8.0         |
| 投資的経費の割合<br>(B)/(A)×100 | 18.9        | 15.9        | 20.9        | 17.8        | 20.2        |

## 第 5 章 財 産 の 概 要

### 第 1 節 市 有 財 産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

#### 1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

##### 公有財産の状況

| 区 分           |                 |              | 令和 7 年度末<br>現在高  | 令和 6 年度末<br>現在高  | 増減高          |
|---------------|-----------------|--------------|------------------|------------------|--------------|
| 土<br>地<br>(㎡) | 行 政 財 産         |              | 13, 034, 440. 51 | 12, 978, 888. 15 | 55, 552. 36  |
|               | 公 用 財 産         |              | 1, 016, 062. 79  | 1, 011, 315. 79  | 4, 747. 00   |
|               | 公共用財産           |              | 12, 018, 377. 72 | 11, 967, 572. 36 | 50, 805. 36  |
|               | 普 通 財 産         |              | 15, 140, 039. 67 | 15, 143, 700. 18 | △ 3, 660. 51 |
|               | 合 計             |              | 28, 174, 480. 18 | 28, 122, 588. 33 | 51, 891. 85  |
| 建<br>物<br>(㎡) | 行 政 財 産         |              | 1, 573, 778. 05  | 1, 579, 406. 94  | △ 5, 628. 89 |
|               | 公 用 財 産         |              | 225, 256. 58     | 228, 604. 41     | △ 3, 347. 83 |
|               | 公共用財産           |              | 1, 348, 521. 47  | 1, 350, 802. 53  | △ 2, 281. 06 |
|               | 普 通 財 産         |              | 141, 314. 21     | 144, 502. 80     | △ 3, 188. 59 |
|               | 合 計             |              | 1, 715, 092. 26  | 1, 723, 909. 74  | △ 8, 817. 48 |
| 山<br>林        | 面 積<br>(㎡)      | 所有           | 13, 518, 769. 04 | 13, 518, 769. 04 | 0. 00        |
|               |                 | 分収           | 148, 253. 00     | 148, 253. 00     | 0. 00        |
|               |                 | 合計           | 13, 667, 022. 04 | 13, 667, 022. 04 | 0. 00        |
|               | 立木の推定蓄積量<br>(㎡) | 所有           | 576, 707. 08     | 571, 741. 32     | 4, 965. 76   |
|               |                 | 分収           | 1, 186. 49       | 1, 186. 49       | 0. 00        |
|               |                 | 合計           | 577, 893. 57     | 572, 927. 81     | 4, 965. 76   |
| 物 権 (㎡)       |                 | 78, 478. 69  | 78, 478. 69      | 0. 00            |              |
| 無 体 財 産 権 (件) |                 | 19           | 19               | 0                |              |
| 有 価 証 券 (千円)  |                 | 27, 452      | 27, 452          | 0                |              |
| 出資による権利 (千円)  |                 | 12, 585, 813 | 12, 585, 813     | 0                |              |

注：建物の面積は、延べ面積である。

## 2 物品の状況

1 点 100 万円以上の重要物品の状況は、次表のとおりである。

### 重要物品の状況

(単位：点)

| 区 分      | 令和 7 年度末現在高 | 令和 6 年度末現在高 | 増減高 |
|----------|-------------|-------------|-----|
| 各種機械器具類等 | 3, 544      | 2, 864      | 680 |
| 美術工芸品類   | 1, 632      | 1, 623      | 9   |
| 車 両 類    | 698         | 691         | 7   |
| 合 計      | 5, 874      | 5, 178      | 696 |

## 3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

### 債権の状況

(単位：千円)

| 令和 7 年度末現在高 | 令和 6 年度末現在高 | 増減高       |
|-------------|-------------|-----------|
| 275, 162    | 327, 560    | △ 52, 398 |

## 4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

### 基金の状況

(単位：円)

| 区 分         | 令和 7 年度末現在高        | 令和 6 年度末現在高        | 増減高                |
|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 財 産 維 持 基 金 | 984, 412, 012      | 982, 757, 912      | 1, 654, 100        |
| 資 金 積 立 基 金 | 98, 848, 028, 098  | 107, 785, 361, 811 | △ 8, 937, 333, 713 |
| 資 金 運 用 基 金 | 20, 915, 127, 995  | 20, 915, 127, 995  | 0                  |
| 合 計         | 120, 747, 568, 105 | 129, 683, 247, 718 | △ 8, 935, 679, 613 |

資金積立基金が減少した主な要因は、財政調整基金 3, 471, 587, 000 円、都市高速鉄道整備基金 2, 000, 000, 000 円、公共施設安全安心基金 1, 200, 000, 000 円及び保健医療福祉基金 1, 000, 000, 000 円の減である。

## 第 2 節 盛岡財産区財産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

### 1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

#### 公有財産の状況（土地及び建物）

（単位：㎡）

| 区 分    |       | 令和 7 年度末現在高  | 令和 6 年度末現在高  | 増減高   |
|--------|-------|--------------|--------------|-------|
| 土<br>地 | 宅 地   | 2, 421. 05   | 2, 421. 05   | 0. 00 |
|        | 山 林   | 285, 869. 46 | 285, 869. 46 | 0. 00 |
|        | 保 安 林 | 14, 626. 00  | 14, 626. 00  | 0. 00 |
|        | 合 計   | 302, 916. 51 | 302, 916. 51 | 0. 00 |
| 建 物    |       | 28. 98       | 28. 98       | 0. 00 |

#### 公有財産の状況（山林・保安林）

（単位：㎡）

| 土地の権利区分     | 面 積          |              |       |
|-------------|--------------|--------------|-------|
|             | 令和 7 年度末現在高  | 令和 6 年度末現在高  | 増減高   |
| 所 有         | 300, 495. 46 | 300, 495. 46 | 0. 00 |
| その他の権原によるもの | 0. 00        | 0. 00        | 0. 00 |
| 合 計         | 300, 495. 46 | 300, 495. 46 | 0. 00 |

#### 公有財産の状況（立木）

（単位：㎥）

| 土地の権利区分     | 立 木 の 推 定 蓄 積 量 |             |         |
|-------------|-----------------|-------------|---------|
|             | 令和 7 年度末現在高     | 令和 6 年度末現在高 | 増減高     |
| 所 有         | 16, 659. 77     | 16, 516. 32 | 143. 45 |
| その他の権原によるもの | 0. 00           | 0. 00       | 0. 00   |
| 合 計         | 16, 659. 77     | 16, 516. 32 | 143. 45 |

### 2 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

#### 基金の状況

（単位：円）

| 区 分   | 令和 7 年度末現在高  | 令和 6 年度末現在高  | 増減高      |
|-------|--------------|--------------|----------|
| 現金・預金 | 23, 439, 687 | 23, 043, 687 | 396, 000 |

### 第 3 節 賀 茂 財 産 区 財 産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

#### 1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

##### 公有財産の状況（土地及び建物）

（単位：㎡）

| 区 分    |       | 令和 7 年度末現在高     | 令和 6 年度末現在高     | 増減高   |
|--------|-------|-----------------|-----------------|-------|
| 土<br>地 | 宅 地   | 0. 00           | 0. 00           | 0. 00 |
|        | 山 林   | 731, 769. 00    | 731, 769. 00    | 0. 00 |
|        | 保 安 林 | 402, 519. 00    | 402, 519. 00    | 0. 00 |
|        | 合 計   | 1, 134, 288. 00 | 1, 134, 288. 00 | 0. 00 |
| 建 物    |       | 19. 87          | 19. 87          | 0. 00 |

##### 公有財産の状況（山林・保安林）

（単位：㎡）

| 土地の権利区分     | 面 積             |                 |       |
|-------------|-----------------|-----------------|-------|
|             | 令和 7 年度末現在高     | 令和 6 年度末現在高     | 増減高   |
| 所 有         | 1, 134, 288. 00 | 1, 134, 288. 00 | 0. 00 |
| その他の権原によるもの | 0. 00           | 0. 00           | 0. 00 |
| 合 計         | 1, 134, 288. 00 | 1, 134, 288. 00 | 0. 00 |

##### 公有財産の状況（立木）

（単位：m<sup>3</sup>）

| 土地の権利区分     | 立 木 の 推 定 蓄 積 量 |             |         |
|-------------|-----------------|-------------|---------|
|             | 令和 7 年度末現在高     | 令和 6 年度末現在高 | 増減高     |
| 所 有         | 61, 960. 84     | 61, 427. 32 | 533. 52 |
| その他の権原によるもの | 0. 00           | 0. 00       | 0. 00   |
| 合 計         | 61, 960. 84     | 61, 427. 32 | 533. 52 |

#### 2 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

##### 基金の状況

（単位：円）

| 区 分   | 令和 7 年度末現在高  | 令和 6 年度末現在高  | 増減高           |
|-------|--------------|--------------|---------------|
| 現金・預金 | 92, 272, 414 | 96, 113, 414 | △ 3, 841, 000 |

## 第 2 編 令和 7 年度豊田市基金運用状況に関する審査

### 第 1 章 審 査 の 対 象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の基金に係る令和 7 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

- ① 豊田市産業振興基金
- ② 豊田市都心整備基金
- ③ 豊田市土地開発基金

### 第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 8 年 7 月 3 日から 8 月 7 日まで実施した。

- ① 基金運用状況に関する調書
- ② その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 調書の計数は正確か。
- ② 運用状況からみて基金額は適切か。
- ③ 運用や貸付けは適正に行われているか。
- ④ 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正か。

### 第 3 章 審 査 の 結 果 及 び 所 見

豊田市産業振興基金始め 3 基金の令和 7 年度の運用状況について、地方自治法、豊田市基金条例その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、調書等は正確に作成され、その運用は確実かつ効率的に執行されているものと認められた。

これら基金の中には、事業促進のために取得したものの、長期にわたって保有している土地もあり、その有効活用や処分も視野に入れながら、今後も引き続き各基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

## 第 4 章 基金運用の概要

### 1 豊田市産業振興基金

この基金は、産業振興に必要な土地取得及び公益財団法人豊田加茂環境整備公社が行う産業廃棄物処分場の建設のための貸付けを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和 7 年度末の土地の保有面積は、19,708.00 m<sup>2</sup>である。

豊田市産業振興基金運用状況

(単位：円)

| 区 分   | 令和 6 年度末<br>現在高 | 増加高        | 減少高        | 令和 7 年度末<br>現在高 |
|-------|-----------------|------------|------------|-----------------|
| 土 地   | 163,157,399     | 0          | 0          | 163,157,399     |
| 補 償   | 0               | 0          | 0          | 0               |
| 貸 付 金 | 84,455,143      | 0          | 42,223,000 | 42,232,143      |
| 預 金 等 | 1,352,387,458   | 42,223,000 | 0          | 1,394,610,458   |
| 合 計   | 1,600,000,000   | 42,223,000 | 42,223,000 | 1,600,000,000   |

### 2 豊田市都心整備基金

この基金は、都心整備に必要な土地を取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和 7 年度末の土地の保有面積は、816.08 m<sup>2</sup>である。

豊田市都心整備基金運用状況

(単位：円)

| 区 分   | 令和 6 年度末<br>現在高 | 増加高 | 減少高 | 令和 7 年度末<br>現在高 |
|-------|-----------------|-----|-----|-----------------|
| 土 地   | 989,265,258     | 0   | 0   | 989,265,258     |
| 補 償   | 0               | 0   | 0   | 0               |
| 貸 付 金 | 0               | 0   | 0   | 0               |
| 預 金 等 | 3,325,862,737   | 0   | 0   | 3,325,862,737   |
| 合 計   | 4,315,127,995   | 0   | 0   | 4,315,127,995   |

### 3 豊田市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和7年度末の土地の保有面積は、907,029.47 m<sup>2</sup>である。

#### 豊田市土地開発基金運用状況

(単位:円)

| 区 分   | 令和6年度末<br>現在高  | 増加高           | 減少高           | 令和7年度末<br>現在高  |
|-------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| 土 地   | 1,521,306,804  | 736,497,935   | 1,102,913,038 | 1,154,891,701  |
| 補 償   | 275,760,738    | 70,221,080    | 137,018,920   | 208,962,898    |
| 貸 付 金 | 5,740,611,136  | 3,040,611,136 | 4,240,611,136 | 4,540,611,136  |
| 預 金 等 | 7,462,321,322  | 5,480,543,094 | 3,847,330,151 | 9,095,534,265  |
| 合 計   | 15,000,000,000 | 9,327,873,245 | 9,327,873,245 | 15,000,000,000 |

## 第 3 編 令和 7 年度豊田市水道事業会計決算審査

### 第 1 章 審 査 の 対 象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された豊田市水道事業会計に係る令和 7 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

### 第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 8 年 7 月 3 日から 8 月 7 日まで実施した。

- ① 決算報告書
- ② 損益計算書
- ③ 剰余金計算書
- ④ 剰余金処分計算書
- ⑤ 貸借対照表
- ⑥ 事業報告書
- ⑦ キャッシュ・フロー計算書
- ⑧ 収益費用明細書
- ⑨ 固定資産明細書
- ⑩ 企業債明細書
- ⑪ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

### 第 3 章 審査の結果及び所見

令和 7 年度豊田市水道事業会計の決算について、地方公営企業法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

#### 1 決算の概況

前年度と比較して、営業収益は令和 6 年度からの水道料金改定による給水収益の増などにより 9,920 万円の増加で、営業外収益は長期前受金戻入の増などにより 8,514 万円の増加となった。これらに特別利益を加えた総収益は、113 億 354 万円となり、1 億 8,518 万円（1.7%）の増加となっている。

また、営業費用は減価償却費や配水及び給水費の増などにより 5 億 5,113 万円の増加で、営業外費用は支払利息の減などにより 1,077 万円の減少となった。これらに特別損失を加えた総費用は、108 億 4,573 万円となり、5 億 1,420 万円（5.0%）の増加となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、4 億 5,781 万円で、前年度と比較して 3 億 2,902 万円（41.8%）の減少となっている。

資本的収支は、総収入は 22 億 7,439 万円で、前年度と比較して 4,951 万円（2.1%）の減少となっている。総支出は 60 億 3,206 万円で、前年度と比較して 12 億 7,947 万円（17.5%）の減少となり、収支不足額は損益勘定留保資金等で補填している。

#### 2 審査意見

令和 7 年度の決算状況を見ると、総収支で 4 億 5,781 万円の黒字となっている。経営の健全性を示す経常収支比率は、一般会計からの繰入金により 100%を上回っている。一方で、料金回収率は 100%を下回っており、依然として給水に要する費用が水道料金で賄えていない状態となっている。

本市の水道事業経営は、人口減少に伴う水需要の減少が見込まれる一方、多くの施設を有し、多額の維持管理費用とともに、老朽化・耐震対策による費用の増加が見込まれ、今後も厳しい状況が想定される。物価上昇や県営水道料金の動向も踏まえ、各種経営指標を注視し、より一層の健全経営に努められたい。

こうした中、令和 7 年度の水道事業は、「豊田市水道ストックマネジメント計画」及び「豊田市新水道耐震化プラン」に基づき、老朽化対策や災害対策を計画的に実施するとともに、上下水道一体で耐震化を推進するため「豊田市上下水道耐震化プラン」を策定した。これは、近年の地震災害を踏まえ、上下水道を一体のシステムとして捉え、医療機関や避難所等の重要拠点における上下水道機能の確保に向けて、重要な施設及び管路の耐震化を優先的に進めるものである。既存の計画との整合を図りながら、事業の進捗及び効果を適切に検証し、着実に推進されたい。

今後も「新・豊田市水道ビジョン」に掲げる「いつでも たよれる ライフライン 水道」を基本理念に安全・安心な水道水の安定供給に取り組まれたい。

## 第 4 章 決 算 の 概 要

### 第 1 節 業 務 概 要

#### 業務実績

業務実績の状況は、次表のとおりである。

#### 業務実績の状況

| 区 分                    | 令和 7 年度      | 令和 6 年度      | 増 減        | 増減率 (%) |
|------------------------|--------------|--------------|------------|---------|
| 給 水 区 域 内 人 口 (人)      | 414, 375     | 415, 119     | △ 744      | △ 0. 2  |
| 給 水 人 口 (人)            | 414, 297     | 415, 035     | △ 738      | △ 0. 2  |
| 給 水 戸 数 (戸)            | 183, 484     | 182, 082     | 1, 402     | 0. 8    |
| 普 及 率 (%)              | 99. 98       | 99. 98       | 0. 00      |         |
| 配 水 能 力 (m³/日)         | 195, 695     | 195, 695     | 0          |         |
| 配 水 量 (m³/年)           | 49, 248, 780 | 49, 267, 151 | △ 18, 371  | 0. 0    |
| 県 水 配 水 量 (m³/年)       | 39, 693, 826 | 39, 754, 042 | △ 60, 216  | △ 0. 2  |
| 県 水 依 存 率 (%)          | 80. 6        | 80. 7        | △ 0. 1     |         |
| 有 収 水 量 (m³/年)         | 43, 616, 251 | 43, 733, 382 | △ 117, 131 | △ 0. 3  |
| 有 収 率 (%)              | 88. 6        | 88. 8        | △ 0. 2     |         |
| 最 大 配 水 量 (m³/日)       | 147, 006     | 145, 657     | 1, 349     | 0. 9    |
| 平 均 配 水 量 (m³/日)       | 134, 928     | 134, 978     | △ 50       | 0. 0    |
| 1 人 1 日最大配水量 (L)       | 355          | 351          | 4          | 1. 1    |
| 1 人 1 日平均配水量 (L)       | 326          | 325          | 1          | 0. 3    |
| 1 人 1 日平均有収水量 (L)      | 288          | 289          | △ 1        | △ 0. 3  |
| 1 m³ 当 た り 費 用 (円)     | 249          | 236          | 13         | 5. 5    |
| 1 m³ 当 た り 収 益 (円)     | 259          | 254          | 5          | 2. 0    |
| 1 m³ 当 た り 給 水 収 益 (円) | 200          | 198          | 2          | 1. 0    |
| 施 設 利 用 率 (%)          | 68. 9        | 69. 0        | △ 0. 1     |         |
| 最 大 稼 働 率 (%)          | 75. 1        | 74. 4        | 0. 7       |         |
| 職 員 数 (人)              | 117          | 117          | 0          | 0. 0    |
| 損 益 勘 定 職 員 数 (人)      | 84           | 82           | 2          | 2. 4    |

注：普及率は、対給水区域内人口普及率であり、小数点以下第 3 位を四捨五入した。

## 第 2 節 予 算 執 行 状 況

### 1 収益的収入及び収益的支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

| 区 分           | 予算額 (A)    | 決算額 (B)    | 執 行 率<br>(B)/(A)×100 | 予算額に対する<br>決算額の増減 |
|---------------|------------|------------|----------------------|-------------------|
| 第 1 款 水道事業収益  | 12,029,119 | 12,193,787 | 101.4                | 164,668           |
| 第 1 項 営 業 収 益 | 9,500,603  | 9,622,673  | 101.3                | 122,070           |
| 第 2 項 営業外収益   | 2,527,733  | 2,568,491  | 101.6                | 40,758            |
| 第 3 項 特 別 利 益 | 783        | 2,623      | 335.0                | 1,840             |

#### 収益的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

| 区 分           | 予算額 (A)    | 決算額 (B)    | 執 行 率<br>(B)/(A)×100 | 不用額     |
|---------------|------------|------------|----------------------|---------|
| 第 1 款 水道事業費用  | 11,572,299 | 11,400,320 | 98.5                 | 171,979 |
| 第 1 項 営 業 費 用 | 11,308,075 | 11,141,272 | 98.5                 | 166,804 |
| 第 2 項 営業外費用   | 245,117    | 244,871    | 99.9                 | 246     |
| 第 3 項 特 別 損 失 | 14,107     | 14,178     | 100.5                | △ 71    |
| 第 4 項 予 備 費   | 5,000      | 0          | 0.0                  | 5,000   |

## 2 資本的収入及び資本的支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・％)

| 区 分        | 予算額 (A)   | 決算額 (B)   | 執 行 率<br>(B)/(A)×100 | 予算額に対する<br>決算額の増減 |
|------------|-----------|-----------|----------------------|-------------------|
| 第1款 資本的収入  | 3,573,705 | 2,274,389 | 63.6                 | △ 1,299,316       |
| 第1項 企業債    | 1,030,000 | 882,800   | 85.7                 | △ 147,200         |
| 第2項 出資金    | 208,811   | 208,811   | 100.0                | 0                 |
| 第3項 工事金収入  | 1,704,514 | 653,431   | 38.3                 | △ 1,051,084       |
| 第4項 建設補助金  | 286,667   | 115,842   | 40.4                 | △ 170,825         |
| 第6項 固定資産収入 | 559       | 970       | 173.5                | 411               |
| 第7項 給水負担金  | 145,135   | 214,517   | 147.8                | 69,382            |
| 第9項 他会計負担金 | 198,019   | 198,019   | 100.0                | 0                 |

### 資本的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・％)

| 区 分       | 予算額 (A)    | 決算額 (B)   | 執 行 率<br>(B)/(A)×100 | 翌年度繰越額    | 不用額       |
|-----------|------------|-----------|----------------------|-----------|-----------|
| 第1款 資本的支出 | 10,173,809 | 6,032,055 | 59.3                 | 3,134,842 | 1,006,912 |
| 第1項 建設改良費 | 9,127,430  | 4,985,679 | 54.6                 | 3,134,842 | 1,006,910 |
| 第2項 償還金   | 1,046,379  | 1,046,376 | 100.0                | 0         | 3         |

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,757,667千円は、損益勘定留保資金等で補填している。

### 第 3 節 経 営 成 績

損益計算書は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

(単位：千円・%)

| 区 分                       | 令和 7 年度    |       | 令和 6 年度    |       | 増減額       | 増減率    |
|---------------------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
|                           | 金額         | 構成比   | 金額         | 構成比   |           |        |
| 営 業 収 益                   | 8,749,238  | 77.4  | 8,650,035  | 77.8  | 99,203    | 1.1    |
| 給 水 収 益                   | 8,731,586  | 77.2  | 8,639,491  | 77.7  | 92,095    | 1.1    |
| その他営業収益                   | 17,652     | 0.2   | 10,544     | 0.1   | 7,108     | 67.4   |
| 営業外収益                     | 2,551,807  | 22.6  | 2,466,672  | 22.2  | 85,135    | 3.5    |
| 受 取 利 息                   | 69,286     | 0.6   | 23,305     | 0.2   | 45,981    | 197.3  |
| 他会計負担金                    | 27,335     | 0.2   | 34,568     | 0.3   | △ 7,233   | △ 20.9 |
| 他会計補助金                    | 900,000    | 8.0   | 900,000    | 8.1   | 0         | 0.0    |
| 長期前受金戻入                   | 1,382,605  | 12.2  | 1,332,242  | 12.0  | 50,363    | 3.8    |
| 雑 収 益                     | 172,581    | 1.5   | 172,163    | 1.5   | 417       | 0.2    |
| 国庫補助金                     | 0          | 0.0   | 4,394      | 0.0   | △ 4,394   | 皆減     |
| 特 別 利 益                   | 2,490      | 0.0   | 1,647      | 0.0   | 843       | 51.2   |
| 固定資産売却益                   | 603        | 0.0   | 403        | 0.0   | 200       | 49.7   |
| 過年度損益修正益                  | 724        | 0.0   | 1,026      | 0.0   | △ 302     | △ 29.5 |
| その他特別利益                   | 1,163      | 0.0   | 218        | 0.0   | 945       | 433.4  |
| 収益合計 (A)                  | 11,303,535 | 100.0 | 11,118,353 | 100.0 | 185,182   | 1.7    |
| 営 業 費 用                   | 10,669,497 | 98.4  | 10,118,365 | 97.9  | 551,132   | 5.4    |
| 原水及び浄水費                   | 3,412,132  | 31.5  | 3,329,170  | 32.2  | 82,962    | 2.5    |
| 配水及び給水費                   | 1,528,965  | 14.1  | 1,358,852  | 13.2  | 170,114   | 12.5   |
| 業 務 費                     | 385,128    | 3.6   | 377,071    | 3.6   | 8,058     | 2.1    |
| 総 係 費                     | 195,302    | 1.8   | 183,944    | 1.8   | 11,357    | 6.2    |
| 減 価 償 却 費                 | 4,861,297  | 44.8  | 4,668,070  | 45.2  | 193,227   | 4.1    |
| 資 産 減 耗 費                 | 286,672    | 2.6   | 201,258    | 1.9   | 85,414    | 42.4   |
| 営業外費用                     | 163,237    | 1.5   | 174,004    | 1.7   | △ 10,767  | △ 6.2  |
| 支 払 利 息                   | 126,944    | 1.2   | 139,783    | 1.4   | △ 12,839  | △ 9.2  |
| 雑 支 出                     | 36,294     | 0.3   | 34,222     | 0.3   | 2,072     | 6.1    |
| 特 別 損 失                   | 12,992     | 0.1   | 39,158     | 0.4   | △ 26,166  | △ 66.8 |
| 固定資産売却損                   | 1,102      | 0.0   | 2,516      | 0.0   | △ 1,414   | △ 56.2 |
| 過年度損益修正損                  | 11,595     | 0.1   | 4,513      | 0.0   | 7,082     | 156.9  |
| その他特別損失                   | 294        | 0.0   | 32,129     | 0.3   | △ 31,835  | △ 99.1 |
| 費用合計 (B)                  | 10,845,727 | 100.0 | 10,331,528 | 100.0 | 514,199   | 5.0    |
| 当年度純利益<br>(C) = (A) - (B) | 457,808    | —     | 786,826    | —     | △ 329,017 | △ 41.8 |

営業費用のうち、構成比率の大きい原水及び浄水費と減価償却費の推移を示すと、次表のとおりである。

### 原水及び浄水費の推移

(単位：千円・％)

| 区 分                    | 令和３年度      | 令和４年度      | 令和５年度      | 令和６年度      | 令和７年度      |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 原水及び浄水費                | 3,206,921  | 3,227,438  | 3,235,551  | 3,329,170  | 3,412,132  |
| うち受水費                  | 2,512,441  | 2,520,676  | 2,535,411  | 2,577,059  | 2,619,712  |
| 総費用に占める割合<br>(原水及び浄水費) | 31.8       | 31.7       | 31.6       | 32.2       | 31.5       |
| 受水量 (m <sup>3</sup> )  | 38,589,975 | 38,852,419 | 39,620,236 | 39,989,516 | 40,042,077 |

原水及び浄水費の大部分を占めるのは受水費であり、受水費は主に愛知県営水道から供給される水の料金である。受水量は前年度と比較して52,561m<sup>3</sup>増加し、受水費も42,653千円の増加となった。総費用に占める割合は、前年度と比較して0.8ポイント下降し31.5%となっている。

### 減価償却費の推移

(単位：千円・％)

| 区 分            |             | 令和３年度       | 令和４年度       | 令和５年度       | 令和６年度       | 令和７年度       |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 減 価 償 却 費      |             | 4,565,080   | 4,626,535   | 4,659,554   | 4,668,070   | 4,861,297   |
| 総費用に占める割合      |             | 45.3        | 45.4        | 45.4        | 45.2        | 44.8        |
| 有形<br>固定<br>資産 | 年 度 末 現 在 高 | 195,088,409 | 199,835,709 | 204,878,402 | 209,471,316 | 213,046,706 |
|                | 減価償却累計額     | 90,143,844  | 94,192,503  | 98,227,721  | 101,963,554 | 105,894,701 |
|                | 年度末償却未済額    | 104,944,565 | 105,643,206 | 106,650,681 | 107,507,762 | 107,152,005 |
|                | 償 却 累 計 率   | 46.2        | 47.1        | 47.9        | 48.7        | 49.7        |
| 無形<br>固定<br>資産 | 当年度減価償却高    | 0           | 0           | 0           | 770         | 770         |
|                | 年 度 末 現 在 高 | 0           | 0           | 3,850       | 3,080       | 9,489       |

注：償却累計率＝減価償却累計額／年度末現在高×100

減価償却費は、前年度と比較して193,227千円の増加となっている。償却累計率は、年度末現在高に対する減価償却累計額の割合で、高いほど施設の老朽化が進んでいる。令和７年度末の償却累計率は、前年度と比較して1.0ポイント上昇し49.7%となっている。

## 第 4 節 財 政 状 態

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位:千円・%)

| 区 分     |             | 令和 7 年度        | 令和 6 年度        | 増減額           | 増減率     |
|---------|-------------|----------------|----------------|---------------|---------|
| 固定資産    | 土 地         | 3, 309, 122    | 3, 291, 097    | 18, 024       | 0. 5    |
|         | 建 物         | 3, 561, 886    | 3, 692, 280    | △ 130, 394    | △ 3. 5  |
|         | 構 築 物       | 86, 994, 206   | 87, 474, 063   | △ 479, 857    | △ 0. 5  |
|         | 機 械 及 び 装 置 | 12, 648, 074   | 12, 470, 361   | 177, 713      | 1. 4    |
|         | 車 両 運 搬 具   | 52, 760        | 33, 619        | 19, 141       | 56. 9   |
|         | 工具器具及び備品    | 120, 313       | 111, 887       | 8, 427        | 7. 5    |
|         | 建 設 仮 勘 定   | 465, 645       | 434, 455       | 31, 190       | 7. 2    |
|         | ソ フ ト ウ ェ ア | 9, 489         | 3, 080         | 6, 409        | 208. 1  |
|         | 固 定 資 産 合 計 | 107, 161, 494  | 107, 510, 842  | △ 349, 348    | △ 0. 3  |
| 流動資産    | 現 金 預 金     | 11, 294, 874   | 10, 872, 849   | 422, 025      | 3. 9    |
|         | 未 収 金       | 1, 587, 617    | 1, 639, 417    | △ 51, 801     | △ 3. 2  |
|         | 貸 倒 引 当 金   | △ 23, 613      | △ 24, 307      | 694           | 2. 9    |
|         | 貯 蔵 品       | 56, 645        | 56, 545        | 100           | 0. 2    |
|         | 前 払 金       | 574, 374       | 774, 918       | △ 200, 544    | △ 25. 9 |
|         | 流 動 資 産 合 計 | 13, 489, 897   | 13, 319, 424   | 170, 474      | 1. 3    |
| 資 産 合 計 |             | 120, 651, 391  | 120, 830, 265  | △ 178, 874    | △ 0. 1  |
| 固定負債    | 企 業 債       | 8, 973, 999    | 9, 002, 455    | △ 28, 455     | △ 0. 3  |
|         | 引 当 金       | 3, 662         | 1, 831         | 1, 831        | 100. 0  |
|         | 固 定 負 債 合 計 | 8, 977, 662    | 9, 004, 286    | △ 26, 624     | △ 0. 3  |
| 流動負債    | 企 業 債       | 887, 694       | 1, 022, 815    | △ 135, 121    | △ 13. 2 |
|         | 未 払 金       | 901, 832       | 1, 775, 974    | △ 874, 142    | △ 49. 2 |
|         | 前 受 金       | 653, 232       | 365, 847       | 287, 385      | 78. 6   |
|         | 引 当 金       | 84, 443        | 82, 764        | 1, 680        | 2. 0    |
|         | 預 り 金       | 25, 793        | 76, 135        | △ 50, 341     | △ 66. 1 |
|         | 流 動 負 債 合 計 | 2, 552, 995    | 3, 323, 534    | △ 770, 539    | △ 23. 2 |
| 繰延収益    | 長 期 前 受 金   | 61, 396, 873   | 60, 426, 912   | 969, 961      | 1. 6    |
|         | 収 益 化 累 計 額 | △ 31, 737, 910 | △ 30, 503, 576 | △ 1, 234, 334 | △ 4. 0  |
|         | 繰 延 収 益 合 計 | 29, 658, 963   | 29, 923, 336   | △ 264, 373    | △ 0. 9  |
| 負 債 合 計 |             | 41, 189, 619   | 42, 251, 156   | △ 1, 061, 537 | △ 2. 5  |
| 資 本 金   |             | 73, 985, 601   | 72, 730, 413   | 1, 255, 187   | 1. 7    |
| 剰余金     | 資 本 剰 余 金   | 4, 552, 012    | 4, 533, 988    | 18, 024       | 0. 4    |
|         | 利 益 剰 余 金   | 924, 159       | 1, 314, 708    | △ 390, 549    | △ 29. 7 |
|         | 剰 余 金 合 計   | 5, 476, 171    | 5, 848, 696    | △ 372, 525    | △ 6. 4  |
| 資 本 合 計 |             | 79, 461, 772   | 78, 579, 109   | 882, 663      | 1. 1    |
| 負債資本合計  |             | 120, 651, 391  | 120, 830, 265  | △ 178, 874    | △ 0. 1  |

注：固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

## 減価償却累計額

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 7 年度       | 令和 6 年度       | 増減額         | 増減率  |
|---------|---------------|---------------|-------------|------|
| 減価償却累計額 | 105, 894, 701 | 101, 963, 554 | 3, 931, 147 | 3. 9 |

資本的収支は次表のとおりである。

## 資本的収入

(消費税を含む。単位：千円・%)

| 区 分    | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 増減額        | 増減率     |
|--------|-------------|-------------|------------|---------|
| 資本的収入  | 2, 274, 389 | 2, 323, 900 | △ 49, 511  | △ 2. 1  |
| 企業債    | 882, 800    | 570, 000    | 312, 800   | 54. 9   |
| 出資金    | 208, 811    | 130, 725    | 78, 086    | 59. 7   |
| 工事金収入  | 653, 431    | 1, 168, 686 | △ 515, 255 | △ 44. 1 |
| 建設補助金  | 115, 842    | 73, 517     | 42, 325    | 57. 6   |
| 固定資産収入 | 970         | 687         | 283        | 41. 2   |
| 給水負担金  | 214, 517    | 175, 945    | 38, 572    | 21. 9   |
| 他会計負担金 | 198, 019    | 204, 340    | △ 6, 321   | △ 3. 1  |

## 資本的支出

(消費税を含む。単位：千円・%)

| 区 分   | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 増減額           | 増減率     |
|-------|-------------|-------------|---------------|---------|
| 資本的支出 | 6, 032, 055 | 7, 311, 526 | △ 1, 279, 471 | △ 17. 5 |
| 建設改良費 | 4, 985, 679 | 6, 175, 506 | △ 1, 189, 827 | △ 19. 3 |
| 償還金   | 1, 046, 376 | 1, 136, 020 | △ 89, 644     | △ 7. 9  |

企業債及び企業債利息の推移を示すと、次表のとおりである。

## 企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

| 区 分   | 令和 3 年度      | 令和 4 年度      | 令和 5 年度      | 令和 6 年度      | 令和 7 年度     |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 年度末残高 | 11, 631, 183 | 10, 526, 925 | 10, 591, 290 | 10, 025, 269 | 9, 861, 693 |
| 借入高   | 1, 300, 000  | 300, 000     | 1, 300, 000  | 570, 000     | 882, 800    |
| 償還高   | 1, 412, 539  | 1, 404, 258  | 1, 235, 635  | 1, 136, 020  | 1, 046, 376 |
| 企業債利息 | 226, 257     | 188, 834     | 156, 556     | 139, 783     | 126, 944    |

企業債年度末残高は、前年度と比較して 163, 576 千円の減少となっている。要因は、借入れに対し償還が上回ったことによるものである。

## 第 5 節      キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区 分                | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 増減額       |
|--------------------|-------------|-------------|-----------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー |             |             |           |
| 当 年 度 純 利 益        | 457,808     | 786,826     | △ 329,017 |
| 減 価 償 却 費          | 4,861,297   | 4,668,070   | 193,227   |
| 固 定 資 産 除 却 損      | 286,672     | 201,258     | 85,414    |
| 貸倒引当金の増減額(減少：△)    | △ 694       | △ 2,048     | 1,355     |
| 退職給付引当金の増減額(減少：△)  | 1,831       | 1,831       | 0         |
| 賞与引当金の増減額(減少：△)    | 1,168       | 195         | 973       |
| 法定福利費引当金の増減額(減少：△) | 512         | 395         | 117       |
| 長期前受金戻入額           | △ 1,382,605 | △ 1,332,242 | △ 50,363  |
| 受取利息及び受取配当金        | △ 69,286    | △ 23,305    | △ 45,981  |
| 支 払 利 息            | 126,944     | 139,783     | △ 12,839  |
| 有形固定資産売却損(益：△)     | 499         | 2,516       | △ 2,017   |
| 未収金の増減額(増加：△)      | 22,527      | △ 55,976    | 78,503    |
| 未払金の増減額(減少：△)      | 42,018      | 84,838      | △ 42,820  |
| 前払金の増減額(増加：△)      | 111,300     | △ 14,432    | 125,733   |
| 預り金の増減額(減少：△)      | △ 50,341    | △ 21,139    | △ 29,203  |
| 棚卸資産の増減額(増加：△)     | △ 100       | △ 1,361     | 1,261     |
| 前受金の増減額(減少：△)      | 75,511      | △ 71,386    | 146,897   |
| 小 計                | 4,485,062   | 4,363,823   | 121,239   |
| 利息及び配当金の受取額        | 69,285      | 23,305      | 45,981    |
| 利 息 の 支 払 額        | △ 126,944   | △ 139,783   | 12,839    |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー   | 4,427,404   | 4,247,345   | 180,059   |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー |             |             |           |
| 有形固定資産の取得による支出     | △ 5,379,202 | △ 4,693,235 | △ 685,967 |
| 有形固定資産の売却による収入     | 1,485       | 625         | 860       |
| 無形固定資産の取得による支出     | △ 7,179     | 0           | △ 7,179   |
| 国庫補助金等による収入        | 1,138,264   | 813,737     | 322,526   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | △ 4,248,632 | △ 3,878,872 | △ 369,759 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー |             |             |           |
| 建設改良企業債による収入       | 882,800     | 570,000     | 312,800   |
| 建設改良企業債の償還による支出    | △ 1,046,376 | △ 1,136,020 | 89,644    |
| 他会計からの出資による収入      | 406,830     | 335,065     | 71,765    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 243,254     | △ 230,955   | 474,209   |
| 4 資金増加額(減少額：△)     | 422,025     | 137,517     | 284,508   |
| 5 資金期首残高           | 10,872,849  | 10,735,332  | 137,517   |
| 6 資金期末残高           | 11,294,874  | 10,872,849  | 422,025   |

令和7年度末における資金は、11,294,874千円で、前年度と比較して422,025千円(3.9%)の増加となっている

業務活動で増加した資金4,427,404千円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で4,248,632千円減少し、建設改良企業債による収入等の財務活動で243,254千円増加した結果、422,025千円の資金増となったものである。

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本業での収支状況を表す指標である。

業務活動の結果増加した資金は、4,427,404千円で、主な要因は、現金の支出を伴わない減価償却費によるものである。

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械及び装置や建物などの取得・売却等による収支状況を表している。

投資活動の結果減少した資金は、4,248,632千円で、主な要因は、有形固定資産の取得による支出である。

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資・減資による収支や、資金調達・返済に関する収支状況を表している。

財務活動の結果増加した資金は、243,254千円で、主な要因は、建設改良企業債による収入である。

## 第 6 節 経 営 指 標

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、次表のとおりである。

### 主要な経営指標等の推移

（単位：千円・％）

| 区 分       |                        | 令和 3 年度       | 令和 4 年度       | 令和 5 年度       | 令和 6 年度       | 令和 7 年度       |
|-----------|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 経営成績      | 営 業 収 益                | 8, 275, 203   | 8, 180, 233   | 8, 162, 947   | 8, 650, 035   | 8, 749, 238   |
|           | 営 業 損 失                | 1, 539, 516   | 1, 784, 242   | 1, 851, 128   | 1, 468, 330   | 1, 920, 259   |
|           | 経 常 利 益                | 416, 149      | 206, 852      | 962, 339      | 824, 337      | 468, 310      |
|           | 当 年 度 純 利 益            | 409, 188      | 246, 284      | 955, 223      | 786, 826      | 457, 808      |
|           | 繰入金を除いた<br>当 年 度 純 損 失 | 234, 483      | 393, 381      | 484, 941      | 147, 742      | 469, 527      |
| 財政状態      | 資 産 合 計                | 118, 978, 554 | 119, 161, 193 | 120, 172, 565 | 120, 830, 265 | 120, 651, 391 |
|           | 資 本 金                  | 70, 372, 052  | 70, 982, 080  | 71, 668, 008  | 72, 730, 413  | 73, 985, 601  |
|           | 資 本 合 計                | 75, 615, 227  | 76, 062, 352  | 77, 457, 218  | 78, 579, 109  | 79, 461, 772  |
|           | 自己資本構成比率               | 88. 0         | 88. 8         | 89. 3         | 89. 8         | 90. 4         |
|           | 1 年超滞納未収金              | 28, 151       | 22, 554       | 21, 802       | 19, 196       | 18, 513       |
|           | 不 納 欠 損 額              | 4, 183        | 4, 942        | 4, 331        | 5, 558        | 5, 109        |
|           | 企業債年度末残高               | 11, 631, 183  | 10, 526, 925  | 10, 591, 290  | 10, 025, 269  | 9, 861, 693   |
|           | 企 業 債 利 息              | 226, 257      | 188, 834      | 156, 556      | 139, 783      | 126, 944      |
| キャッシュ・フロー | 業務活動による<br>キャッシュ・フロー   | 3, 759, 669   | 3, 958, 214   | 4, 193, 687   | 4, 247, 345   | 4, 427, 404   |
|           | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー   | △ 3, 763, 076 | △ 3, 943, 654 | △ 4, 465, 083 | △ 3, 878, 872 | △ 4, 248, 632 |
|           | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー   | 77, 956       | △ 903, 417    | 504, 008      | △ 230, 955    | 243, 254      |
|           | 資 金 期 末 残 高            | 11, 391, 578  | 10, 502, 720  | 10, 735, 332  | 10, 872, 849  | 11, 294, 874  |
| その他       | 建 設 改 良 費              | 6, 069, 931   | 5, 378, 128   | 6, 539, 431   | 6, 175, 506   | 4, 985, 679   |
|           | 一般会計繰入金                | 834, 166      | 840, 505      | 1, 879, 807   | 1, 269, 633   | 1, 334, 165   |
|           | 職 員 数 （ 人 ）            | 120           | 119           | 119           | 117           | 117           |

注 1：営業収益には、消費税等は含まれていない。

注 2：繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純利益から収益的收入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

注 3：一般会計繰入金は、収益的收入と資本金的收入に計上された一般会計繰入金の合計である。

注 4：自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計

主な経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

### 主な経営分析比率の推移

| 区 分  |                     | 令和3<br>年度 | 令和4<br>年度 | 令和5<br>年度 | 令和6<br>年度 | 令和7<br>年度 | 類似団<br>体平均<br>(令和<br>6年度) |
|------|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------------------|
| 財務状態 | 流 動 比 率 (%)         | 343.0     | 331.7     | 399.8     | 400.8     | 528.4     | 232.7                     |
|      | 自 己 資 本 構 成 比 率 (%) | 88.0      | 88.8      | 89.3      | 89.8      | 90.4      | 72.9                      |
|      | 固定資産対長期資本比率 (%)     | 91.4      | 91.8      | 91.3      | 91.5      | 90.7      | 94.0                      |
| 収益性  | 総 収 支 比 率 (%)       | 104.1     | 102.4     | 109.3     | 107.6     | 104.2     | 110.1                     |
|      | 経 常 収 支 比 率 (%)     | 104.1     | 102.0     | 109.4     | 108.0     | 104.3     | 109.8                     |
|      | 営 業 収 支 比 率 (%)     | 84.3      | 82.1      | 81.5      | 85.5      | 82.0      | 100.1                     |
| その他  | 施 設 利 用 率 (%)       | 69.9      | 68.9      | 68.5      | 69.0      | 69.0      | 63.6                      |
|      | 有 収 率 (%)           | 89.7      | 89.6      | 89.1      | 88.8      | 88.6      | 91.2                      |
|      | 供 給 単 価 (円/㎥)       | 184.5     | 185.4     | 186.4     | 197.6     | 200.2     | 169.4                     |
|      | 給 水 原 価 (円/㎥)       | 193.7     | 199.4     | 201.5     | 204.9     | 216.7     | 165.5                     |
|      | 料 金 回 収 率 (%)       | 95.2      | 93.0      | 92.5      | 96.4      | 92.4      | 102.4                     |

### 経営分析比率の概要

| 区 分                 | 算出式                                                                                                 | 指標の意味と分析の考え方                                                        |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 流動比率<br>(%)         | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                        | 短期的な債務に対する支払能力を表す指標。<br>100%以上であることが必要である。                          |
| 自己資本構成<br>比率<br>(%) | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$             | 総資本に対する自己資本の占める割合。大きいほど経営の健全性が高いとされている。                             |
| 固定資産対長期資本比率<br>(%)  | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の固定的・長期的安全性を見る指標。100%以下であることが望ましいとされている。 |
| 総収支比率<br>(%)        | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                                                          | 費用が収益によってどの程度賄われているか示す指標。100%未満の場合は健全な経営とは言えない。                     |

|               |                                                                                                    |                                                                                           |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 経常収支比率<br>(%) | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$                                                       | 営業活動及び営業外活動の費用が、営業活動及び営業外活動の収益によってどの程度賄われているかを示す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。 |
| 営業収支比率<br>(%) | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$                           | 企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外して収益性を見る指標。100%未満の場合は営業損失が生じていることを示す。                               |
| 施設利用率<br>(%)  | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$                                                  | 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。明確な数値基準はないが、高い数値であることが望まれる。                   |
| 有収率<br>(%)    | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$                                                  | 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。                                 |
| 供給単価<br>(円/㎥) | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$                                                               | 有収水量 1 ㎥ 当たりの売値                                                                           |
| 給水原価<br>(円/㎥) | $\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費}+\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$ | 有収水量 1 ㎥ 当たりについて、どれだけの費用が掛かっているかを表す指標                                                     |
| 料金回収率<br>(%)  | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$                                                       | 給水に要する費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することができる。                                         |

## 第 4 編 令和 7 年度豊田市下水道事業会計決算審査

### 第 1 章 審 査 の 対 象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された豊田市下水道事業会計に係る令和 7 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

### 第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 8 年 7 月 3 日から 8 月 7 日まで実施した。

- ① 決算報告書
- ② 損益計算書
- ③ 剰余金計算書
- ④ 剰余金処分計算書
- ⑤ 貸借対照表
- ⑥ 事業報告書
- ⑦ キャッシュ・フロー計算書
- ⑧ 収益費用明細書
- ⑨ 固定資産明細書
- ⑩ 企業債明細書
- ⑪ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

### 第 3 章 審査の結果及び所見

令和 7 年度豊田市下水道事業会計の決算について、地方公営企業法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

#### 1 決算の概況

前年度と比較して、営業収益は令和 7 年度からの下水道使用料改定による下水道収益の増などにより 2 億 4,388 万円の増加で、営業外収益は長期前受金戻入の減などにより 3,590 万円の減少となった。これらに特別利益を加えた総収益は、85 億 3,991 万円となり、2 億 6,478 万円（3.2%）の増加となっている。

また、営業費用は減価償却費の増などにより 6,858 万円の増加で、営業外費用は支払利息の減などにより 1,798 万円の減少となった。これらに特別損失を加えた総費用は、81 億 9,917 万円となり、5,128 万円（0.6%）の増加となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、3 億 4,074 万円で、前年度と比較して 2 億 1,349 万円（167.8%）の増加となっている。

資本的収支は、総収入は 28 億 5,526 万円で、前年度と比較して 6 億 8,823 万円（19.4%）の減少となっている。総支出は 64 億 4,026 万円で、前年度と比較して 7 億 4,838 万円（10.4%）の減少となり、収支不足額は損益勘定留保資金等で補填している。

#### 2 審査意見

令和 7 年度の決算状況を見ると、総収支で 3 億 4,074 万円の黒字となっている。経営の健全性を示す経常収支比率は 100% を上回っている。一方で、経費回収率は下水道使用料の改定により改善したものの、使用料収入だけでは汚水処理に要する経費を賄えておらず、不足する分を一般会計からの繰入金に依存する状況が続いている。令和 7 年度の繰入金は 30 億 1,827 万円（雨水事業に係るものを含む。）であり、依然として多額で推移している。

本市の下水道事業は、「建設から維持の時代」へと移行する時期にある。一方で、人口減少により使用料収入の大幅な増加は見込みにくく、今後も厳しい状況が想定される。物価上昇や流域下水道維持管理負担金などの動向も踏まえ、各種経営指標を注視しながら、より一層の健全経営に努められたい。

こうした中、令和 7 年度の下水道事業は「豊田市污水適正処理構想」等に基づき、面整備、老朽化対策及び災害対策を計画的に進めるとともに、上下水道一体で耐震化を推進するため「豊田市上下水道耐震化プラン」を策定した。将来にわたり安全・安心な下水道サービスを安定的に提供するため、老朽化した管路・施設の更新と、激甚化する災害を見据えた上下水道システムの強靱化は不可欠である。各種計画に基づく老朽化対策及び災害対策を着実に推進されたい。

今後も「豊田市下水道ビジョン」に掲げる「くらしと水環境をささえる ライフライン下水道」を基本理念に安全で快適な市民生活と健全な水環境の実現に取り組まれたい。

## 第 4 章 決 算 の 概 要

### 第 1 節 業 務 概 要

#### 業務実績

業務実績の状況は、次表のとおりである。

#### 業務実績の状況

(単位：人・%)

| 区 分                  |                      | 令和 7 年度      | 令和 6 年度      | 増 減        | 増減率    |
|----------------------|----------------------|--------------|--------------|------------|--------|
| 行政区域内人口 (A)          |                      | 415, 138     | 415, 853     | △ 715      | △ 0. 2 |
| 汚 水 処 理 人 口 (B)      |                      | 384, 567     | 382, 846     | 1, 721     | 0. 4   |
| 処理区域内人口 (C)          |                      | 334, 094     | 331, 633     | 2, 461     | 0. 7   |
|                      | 公共下水道 (D)            | 326, 171     | 323, 597     | 2, 574     | 0. 8   |
|                      | 流域関連公共下水道            | 323, 121     | 320, 600     | 2, 521     | 0. 8   |
|                      | 特定環境保全公共下水道          | 3, 050       | 2, 997       | 53         | 1. 8   |
|                      | そ の 他                | 7, 923       | 8, 036       | △ 113      | △ 1. 4 |
|                      | 農業集落排水               | 7, 030       | 7, 113       | △ 83       | △ 1. 2 |
|                      | コミュニティ・プラント          | 690          | 713          | △ 23       | △ 3. 2 |
|                      | 共同し尿浄化槽（市管理）         | 203          | 210          | △ 7        | △ 3. 3 |
|                      | 民間設置の集中浄化槽           | 1, 267       | 1, 272       | △ 5        | △ 0. 4 |
|                      | 合併処理浄化槽              | 49, 206      | 49, 941      | △ 735      | △ 1. 5 |
| 接 続 人 口 (E)          |                      | 310, 844     | 307, 777     | 3, 067     | 1. 0   |
| 普及率                  | 公共下水道普及率(D)/(A)×100  | 78. 6        | 77. 8        | 0. 8       |        |
|                      | 汚水処理人口普及率(B)/(A)×100 | 92. 6        | 92. 1        | 0. 6       |        |
| 下水道接続率 (E)/(C)×100   |                      | 93. 0        | 92. 8        | 0. 2       |        |
| 汚 水 処 理 水 量 (F) (m³) |                      | 34, 018, 074 | 34, 917, 210 | △ 899, 136 | △ 2. 6 |
| 有 収 水 量 (G) (m³)     |                      | 32, 134, 831 | 31, 967, 524 | 167, 307   | 0. 5   |
| 有 収 率 (G)/(F)×100    |                      | 94. 5        | 91. 6        | 2. 9       |        |
| 最大処理水量 (m³/日)        |                      | 153, 387     | 131, 732     | 21, 655    | 16. 4  |
| 平均処理水量 (m³/日)        |                      | 93, 200      | 95, 664      | △ 2, 464   | △ 2. 6 |
| 1 m³当たり費用 (円)        |                      | 255          | 255          | 0          | 0. 0   |
| 1 m³当たり収益 (円)        |                      | 266          | 259          | 7          | 2. 7   |
| 1 m³当たり下水道収益 (円)     |                      | 126          | 120          | 6          | 5. 0   |
| 施設利用率 (%)            |                      | 41. 6        | 43. 6        | △ 2. 0     |        |
| 職 員 数 (人)            |                      | 50           | 50           | 0          | 0. 0   |
| 損益勘定職員数 (人)          |                      | 25           | 26           | △ 1        | △ 3. 8 |

注 1：数値は、各年度 4 月 1 日現在の数値である。ただし、接続人口は、各年度末の数値である。

注 2：流域関連公共下水道は、区域外流入に係る人口は含まれていない。

注 3：有収水量は、下水道使用料徴収の対象となる水の量である。

## 第 2 節 予 算 執 行 状 況

### 1 収益的収入及び収益的支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・％)

| 区 分           | 予算額 (A)   | 決算額 (B)   | 執 行 率<br>(B)/(A)×100 | 予算額に対する<br>決算額の増減 |
|---------------|-----------|-----------|----------------------|-------------------|
| 第 1 款 下水道事業収益 | 8,925,336 | 8,949,747 | 100.3                | 24,411            |
| 第 1 項 営業収益    | 4,950,854 | 5,011,157 | 101.2                | 60,303            |
| 第 2 項 営業外収益   | 3,911,310 | 3,875,407 | 99.1                 | △ 35,903          |
| 第 3 項 特別利益    | 63,172    | 63,182    | 100.0                | 10                |

#### 収益的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・％)

| 区 分           | 予算額 (A)   | 決算額 (B)   | 執 行 率<br>(B)/(A)×100 | 不用額     |
|---------------|-----------|-----------|----------------------|---------|
| 第 1 款 下水道事業費用 | 8,569,834 | 8,415,069 | 98.2                 | 154,765 |
| 第 1 項 営業費用    | 8,076,743 | 7,961,632 | 98.6                 | 115,111 |
| 第 2 項 営業外費用   | 484,582   | 451,494   | 93.2                 | 33,088  |
| 第 3 項 特別損失    | 3,509     | 1,943     | 55.4                 | 1,566   |
| 第 4 項 予備費     | 5,000     | 0         | 0.0                  | 5,000   |

## 2 資本的収入及び資本的支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・％)

| 区 分        | 予算額 (A)   | 決算額 (B)   | 執 行 率<br>(B)/(A)×100 | 予算額に対する<br>決算額の増減 |
|------------|-----------|-----------|----------------------|-------------------|
| 第1款 資本的収入  | 5,729,128 | 2,855,261 | 49.8                 | △ 2,873,867       |
| 第1項 企業債    | 3,461,500 | 1,308,700 | 37.8                 | △ 2,152,800       |
| 第2項 出資金    | 470,000   | 470,000   | 100.0                | 0                 |
| 第3項 補助金    | 1,656,920 | 925,900   | 55.9                 | △ 731,020         |
| 第4項 負担金    | 136,610   | 146,562   | 107.3                | 9,952             |
| 第5項 固定資産収入 | 4,098     | 4,098     | 100.0                | 0                 |

### 資本的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・％)

| 区 分        | 予算額 (A)    | 決算額 (B)   | 執 行 率<br>(B)/(A)×100 | 翌年度繰越額    | 不用額     |
|------------|------------|-----------|----------------------|-----------|---------|
| 第1款 資本的支出  | 11,906,836 | 6,440,261 | 54.1                 | 4,984,272 | 482,304 |
| 第1項 建設改良費  | 9,388,427  | 3,922,300 | 41.8                 | 4,984,272 | 481,855 |
| 第2項 償還金    | 2,411,877  | 2,411,429 | 100.0                | 0         | 448     |
| 第3項 補助金返還金 | 106,532    | 106,531   | 100.0                | 0         | 1       |

資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額280,898千円を除く。）が資本的支出額に不足する額3,865,898千円は、損益勘定留保資金等で補填している。

### 第 3 節 経 営 成 績

損益計算書は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

(単位：千円・%)

| 区 分                            | 令和 7 年度   |       | 令和 6 年度   |       | 増減額      | 増減率      |
|--------------------------------|-----------|-------|-----------|-------|----------|----------|
|                                | 金額        | 構成比   | 金額        | 構成比   |          |          |
| 営 業 収 益                        | 4,607,804 | 54.0  | 4,363,924 | 52.7  | 243,881  | 5.6      |
| 下水道収益                          | 4,033,532 | 47.2  | 3,834,700 | 46.3  | 198,832  | 5.2      |
| 他会計負担金                         | 574,222   | 6.7   | 529,173   | 6.4   | 45,049   | 8.5      |
| その他営業収益                        | 50        | 0.0   | 50        | 0.0   | 0        | 0.0      |
| 営業外収益                          | 3,874,668 | 45.4  | 3,910,564 | 47.3  | △ 35,895 | △ 0.9    |
| 受取利息                           | 10,720    | 0.1   | 3,022     | 0.0   | 7,698    | 254.8    |
| 他会計負担金                         | 1,840,065 | 21.5  | 1,830,077 | 22.1  | 9,988    | 0.5      |
| 他会計補助金                         | 133,978   | 1.6   | 158,622   | 1.9   | △ 24,644 | △ 15.5   |
| 国庫補助金                          | 33,924    | 0.4   | 34,353    | 0.4   | △ 429    | △ 1.2    |
| 長期前受金戻入                        | 1,843,630 | 21.6  | 1,873,620 | 22.6  | △ 29,990 | △ 1.6    |
| 雑収益                            | 12,351    | 0.1   | 10,870    | 0.1   | 1,482    | 13.6     |
| 特 別 利 益                        | 57,439    | 0.7   | 648       | 0.0   | 56,791   | 8,769.6  |
| 固定資産売却益                        | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0        | —        |
| 過年度損益修正益                       | 341       | 0.0   | 576       | 0.0   | △ 235    | △ 40.7   |
| その他特別利益                        | 57,097    | 0.7   | 72        | 0.0   | 57,026   | 79,643.5 |
| 収益合計 (A)                       | 8,539,911 | 100.0 | 8,275,135 | 100.0 | 264,776  | 3.2      |
| 営 業 費 用                        | 7,747,403 | 94.5  | 7,678,821 | 94.2  | 68,582   | 0.9      |
| 污水管渠費                          | 420,838   | 5.1   | 435,178   | 5.3   | △ 14,341 | △ 3.3    |
| 污水ポンプ場費                        | 57,170    | 0.7   | 60,412    | 0.7   | △ 3,242  | △ 5.4    |
| 污水处理場費                         | 210,788   | 2.6   | 228,856   | 2.8   | △ 18,069 | △ 7.9    |
| 流域下水道維持管理負担金                   | 1,388,630 | 16.9  | 1,366,633 | 16.8  | 21,997   | 1.6      |
| 雨水施設費                          | 143,032   | 1.7   | 95,088    | 1.2   | 47,943   | 50.4     |
| 業務費                            | 189,694   | 2.3   | 184,716   | 2.3   | 4,978    | 2.7      |
| 総係費                            | 108,271   | 1.3   | 107,748   | 1.3   | 523      | 0.5      |
| 減価償却費                          | 5,185,979 | 63.3  | 5,135,967 | 63.0  | 50,012   | 1.0      |
| 資産減耗費                          | 43,003    | 0.5   | 64,223    | 0.8   | △ 21,220 | △ 33.0   |
| 営業外費用                          | 450,000   | 5.5   | 467,978   | 5.7   | △ 17,978 | △ 3.8    |
| 支払利息                           | 426,782   | 5.2   | 447,184   | 5.5   | △ 20,403 | △ 4.6    |
| 雑支出                            | 23,219    | 0.3   | 20,794    | 0.3   | 2,425    | 11.7     |
| 特 別 損 失                        | 1,766     | 0.0   | 1,087     | 0.0   | 679      | 62.5     |
| 過年度損益修正損                       | 1,766     | 0.0   | 1,087     | 0.0   | 679      | 62.5     |
| 費用合計 (B)                       | 8,199,170 | 100.0 | 8,147,886 | 100.0 | 51,284   | 0.6      |
| 当 年 度 純 利 益<br>(C) = (A) - (B) | 340,741   | —     | 127,249   | —     | 213,492  | 167.8    |

営業費用のうち、構成比率の大きい減価償却費の推移を示すと次表のとおりである。

#### 減価償却費の推移

(単位：千円・%)

| 区 分            |               | 令和３年度       | 令和４年度       | 令和５年度       | 令和６年度       | 令和７年度       |
|----------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 減 価 償 却 費      |               | 4,978,972   | 5,036,557   | 5,088,914   | 5,135,967   | 5,185,979   |
| 総費用に占める割合      |               | 61.9        | 63.1        | 63.0        | 63.0        | 63.3        |
| 有形<br>固定<br>資産 | 年 度 末 現 在 高   | 192,688,402 | 196,248,247 | 200,118,370 | 204,310,564 | 207,968,180 |
|                | 減 価 償 却 累 計 額 | 48,655,473  | 53,362,929  | 58,169,798  | 63,007,431  | 67,836,873  |
|                | 年度末償却未済額      | 144,032,930 | 142,885,317 | 141,948,572 | 141,303,133 | 140,131,306 |
|                | 償 却 累 計 率     | 25.3        | 27.2        | 29.1        | 30.8        | 32.6        |
| 無形<br>固定<br>資産 | 当年度減価償却高      | 250,606     | 252,303     | 255,380     | 258,770     | 260,416     |
|                | 年 度 末 現 在 高   | 5,468,165   | 5,371,007   | 5,260,237   | 5,102,656   | 4,945,969   |

注：償却累計率＝減価償却累計額／年度末現在高×100

減価償却費は、前年度と比較して50,012千円の増加となっている。償却累計率は、年度末現在高に対する減価償却累計額の割合で、高いほど施設の老朽化が進んでいる。令和７年度末の償却累計率は、前年度と比較して1.8ポイント上昇し32.6%となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

#### 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和３年度     | 令和４年度     | 令和５年度     | 令和６年度     | 令和７年度     |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 繰 入 金 | 3,008,901 | 2,722,320 | 2,964,485 | 2,947,873 | 3,018,266 |
| 増 減 額 | △ 135,218 | △ 286,581 | 242,164   | △ 16,612  | 70,393    |
| 増 減 率 | △ 4.3     | △ 9.5     | 8.9       | △ 0.6     | 2.4       |

## 第 4 節 財 政 状 態

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円・%)

| 区 分     |             | 令和 7 年度        | 令和 6 年度        | 増減額           | 増減率     |
|---------|-------------|----------------|----------------|---------------|---------|
| 固定資産    | 土 地         | 1, 996, 402    | 2, 000, 500    | △ 4, 098      | △ 0. 2  |
|         | 建 物         | 1, 241, 636    | 1, 297, 569    | △ 55, 933     | △ 4. 3  |
|         | 構 築 物       | 131, 122, 439  | 133, 409, 313  | △ 2, 286, 875 | △ 1. 7  |
|         | 機 械 及 び 装 置 | 3, 603, 860    | 3, 784, 833    | △ 180, 973    | △ 4. 8  |
|         | 車 両 運 搬 具   | 2, 520         | 1, 652         | 868           | 52. 5   |
|         | 工具器具及び備品    | 142            | 142            | 0             | 0. 0    |
|         | 建 設 仮 勘 定   | 2, 164, 308    | 809, 123       | 1, 355, 186   | 167. 5  |
|         | 施 設 利 用 権   | 4, 941, 362    | 5, 100, 696    | △ 159, 334    | △ 3. 1  |
|         | ソ フ ト ウ ェ ア | 4, 607         | 1, 960         | 2, 647        | 135. 0  |
|         | 固 定 資 産 合 計 | 145, 077, 275  | 146, 405, 788  | △ 1, 328, 513 | △ 0. 9  |
| 流動資産    | 現 金 預 金     | 3, 104, 597    | 3, 659, 267    | △ 554, 670    | △ 15. 2 |
|         | 未 収 金       | 749, 432       | 764, 434       | △ 15, 002     | △ 2. 0  |
|         | 貸 倒 引 当 金   | △ 11, 381      | △ 11, 565      | 184           | 1. 6    |
|         | 前 払 金       | 850, 060       | 751, 695       | 98, 365       | 13. 1   |
|         | 流 動 資 産 合 計 | 4, 692, 708    | 5, 163, 831    | △ 471, 123    | △ 9. 1  |
| 資 産 合 計 |             | 149, 769, 983  | 151, 569, 619  | △ 1, 799, 636 | △ 1. 2  |
| 固定負債    | 企 業 債       | 28, 992, 524   | 30, 005, 773   | △ 1, 013, 249 | △ 3. 4  |
|         | 固 定 負 債 合 計 | 28, 992, 524   | 30, 005, 773   | △ 1, 013, 249 | △ 3. 4  |
| 流動負債    | 企 業 債       | 2, 321, 949    | 2, 411, 429    | △ 89, 480     | △ 3. 7  |
|         | 未 払 金       | 740, 025       | 1, 538, 278    | △ 798, 253    | △ 51. 9 |
|         | 引 当 金       | 39, 645        | 36, 541        | 3, 105        | 8. 5    |
|         | 預 り 金       | 75, 478        | 87, 745        | △ 12, 267     | △ 14. 0 |
|         | 流 動 負 債 合 計 | 3, 177, 098    | 4, 073, 993    | △ 896, 895    | △ 22. 0 |
| 繰延収益    | 長 期 前 受 金   | 74, 667, 153   | 73, 462, 352   | 1, 204, 801   | 1. 6    |
|         | 収 益 化 累 計 額 | △ 26, 034, 085 | △ 24, 235, 582 | △ 1, 798, 503 | △ 7. 4  |
|         | 繰 延 収 益 合 計 | 48, 633, 069   | 49, 226, 770   | △ 593, 702    | △ 1. 2  |
| 負 債 合 計 |             | 80, 802, 690   | 83, 306, 537   | △ 2, 503, 846 | △ 3. 0  |
| 資 本 金   |             | 67, 984, 889   | 67, 487, 641   | 497, 249      | 0. 7    |
| 剰余金     | 資 本 剰 余 金   | 541, 662       | 648, 193       | △ 106, 531    | △ 16. 4 |
|         | 利 益 剰 余 金   | 440, 741       | 127, 249       | 313, 492      | 246. 4  |
|         | 剰 余 金 合 計   | 982, 403       | 775, 442       | 206, 961      | 26. 7   |
| 資 本 合 計 |             | 68, 967, 293   | 68, 263, 083   | 704, 210      | 1. 0    |
| 負債資本合計  |             | 149, 769, 983  | 151, 569, 619  | △ 1, 799, 636 | △ 1. 2  |

注：固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

## 減価償却累計額

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和7年度      | 令和6年度      | 増減額       | 増減率 |
|---------|------------|------------|-----------|-----|
| 減価償却累計額 | 67,836,873 | 63,007,431 | 4,829,442 | 7.7 |

資本的収支は次表のとおりである。

## 資本的収入

(消費税を含む。単位：千円・%)

| 区 分    | 令和7年度     | 令和6年度     | 増減額       | 増減率    |
|--------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 資本的収入  | 2,855,261 | 3,543,491 | △ 688,230 | △ 19.4 |
| 企業債    | 1,308,700 | 1,868,500 | △ 559,800 | △ 30.0 |
| 出資金    | 470,000   | 430,000   | 40,000    | 9.3    |
| 補助金    | 925,900   | 1,010,406 | △ 84,506  | △ 8.4  |
| 負担金    | 146,562   | 234,585   | △ 88,023  | △ 37.5 |
| 固定資産収入 | 4,098     | 0         | 4,098     | 皆増     |

## 資本的支出

(消費税を含む。単位：千円・%)

| 区 分    | 令和7年度     | 令和6年度     | 増減額       | 増減率    |
|--------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 資本的支出  | 6,440,261 | 7,188,638 | △ 748,377 | △ 10.4 |
| 建設改良費  | 3,922,300 | 4,662,249 | △ 739,949 | △ 15.9 |
| 償還金    | 2,411,429 | 2,526,389 | △ 114,960 | △ 4.6  |
| 補助金返還金 | 106,531   | 0         | 106,531   | 皆増     |

企業債及び企業債利息の推移を示すと、次表のとおりである。

## 企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

| 区 分   | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      | 令和7年度      |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 年度末残高 | 35,805,898 | 34,239,382 | 33,075,092 | 32,417,203 | 31,314,473 |
| 借入高   | 1,610,000  | 1,219,900  | 1,499,400  | 1,868,500  | 1,308,700  |
| 償還高   | 2,882,606  | 2,786,416  | 2,663,691  | 2,526,389  | 2,411,429  |
| 企業債利息 | 617,986    | 555,244    | 493,815    | 447,184    | 426,782    |

企業債年度末残高は、前年度と比較して1,102,729千円の減少となっている。要因は、借入れに対し償還が上回ったことによるものである。

## 第 5 節     キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| 区 分                | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 増減額         |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー |             |             |             |
| 当 年 度 純 利 益        | 340,741     | 127,249     | 213,492     |
| 減 価 償 却 費          | 5,185,979   | 5,135,967   | 50,012      |
| 固 定 資 産 除 却 損      | 43,003      | 64,223      | △ 21,220    |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△)    | △ 184       | △ 321       | 137         |
| 賞与引当金の増減額(減少:△)    | 2,454       | △ 682       | 3,136       |
| 法定福利費引当金の増減額(減少:△) | 651         | △ 57        | 708         |
| 長期前受金戻入額           | △ 1,843,630 | △ 1,873,620 | 29,990      |
| 受取利息及び受取配当金        | △ 10,720    | △ 3,022     | △ 7,698     |
| 支 払 利 息            | 426,782     | 447,184     | △ 20,403    |
| 有形固定資産売却損(益:△)     | 0           | 0           | 0           |
| 未収金の増減額(増加:△)      | 20,267      | 12,021      | 8,245       |
| 未払金の増減額(減少:△)      | △ 56,107    | 38,191      | △ 94,297    |
| 前払金の増減額(増加:△)      | △ 45,718    | 30,094      | △ 75,812    |
| 預り金の増減額(減少:△)      | △ 12,267    | △ 15,989    | 3,722       |
| 小 計                | 4,051,250   | 3,961,238   | 90,012      |
| 利息及び配当金の受取額        | 10,720      | 3,022       | 7,698       |
| 利 息 の 支 払 額        | △ 426,782   | △ 501,198   | 74,416      |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー   | 3,635,188   | 3,463,062   | 172,127     |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー |             |             |             |
| 有形固定資産の取得による支出     | △ 4,322,401 | △ 3,508,246 | △ 814,155   |
| 有形固定資産の売却による収入     | 4,099       | 0           | 4,099       |
| 無形固定資産の取得による支出     | △ 103,728   | △ 101,190   | △ 2,538     |
| 国庫補助金等による収入        | 971,433     | 1,138,444   | △ 167,011   |
| 国庫補助金等の返還          | △ 106,531   | 0           | △ 106,531   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | △ 3,557,129 | △ 2,470,992 | △ 1,086,137 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー |             |             |             |
| 建設改良企業債による収入       | 1,308,700   | 1,868,500   | △ 559,800   |
| 建設改良企業債の償還による支出    | △ 2,411,429 | △ 2,529,864 | 118,434     |
| 他会計からの出資による収入      | 470,000     | 430,000     | 40,000      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | △ 632,729   | △ 231,364   | △ 401,366   |
| 4 資 金 増 加 額(減少額:△) | △ 554,670   | 760,706     | △ 1,315,376 |
| 5 資 金 期 首 残 高      | 3,659,267   | 2,898,561   | 760,706     |
| 6 資 金 期 末 残 高      | 3,104,597   | 3,659,267   | △ 554,670   |

令和7年度末における資金は、3,104,597千円で、前年度と比較して554,670千円(15.2%)の減少となっている。

業務活動で増加した資金3,635,188千円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で3,557,129千円減少し、建設改良企業債の償還等による財務活動で632,729千円減少した結果、554,670千円の資金減となったものである。

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本業での収支状況を表している。

業務活動の結果増加した資金は、3,635,188千円で、主な要因は、現金の支出を伴わない減価償却費によるものである。

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械及び装置や建物などの取得・売却等による収支状況を表している。

投資活動の結果減少した資金は、3,557,129千円で、主な要因は、有形固定資産の取得による支出である。

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資・減資による収支や、資金調達・返済に関する収支状況を表している。

財務活動の結果減少した資金は、632,729千円で、主な要因は、建設改良企業債の償還による支出である。

## 第 6 節 経 営 指 標

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、次表のとおりである。

### 主要な経営指標等の推移

(単位：千円・%)

| 区 分       |                        | 令和 3 年度       | 令和 4 年度       | 令和 5 年度       | 令和 6 年度       | 令和 7 年度       |
|-----------|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 経営成績      | 営 業 収 益                | 4, 405, 294   | 4, 389, 874   | 4, 324, 673   | 4, 363, 924   | 4, 607, 804   |
|           | 営 業 損 失                | 2, 992, 597   | 3, 007, 562   | 3, 232, 674   | 3, 314, 898   | 3, 139, 599   |
|           | 経 常 利 益                | 290, 152      | 329, 224      | 129, 356      | 127, 688      | 285, 069      |
|           | 当 年 度 純 利 益            | 288, 091      | 550, 723      | 128, 324      | 127, 249      | 340, 741      |
|           | 繰入金を除いた<br>当 年 度 純 損 失 | 1, 725, 974   | 1, 445, 635   | 1, 866, 085   | 1, 861, 451   | 1, 633, 302   |
| 財政状態      | 資 産 合 計                | 154, 546, 915 | 152, 927, 162 | 151, 654, 349 | 151, 569, 619 | 149, 769, 983 |
|           | 資 本 金                  | 65, 500, 502  | 65, 928, 593  | 66, 929, 316  | 67, 487, 641  | 67, 984, 889  |
|           | 資 本 合 計                | 66, 436, 787  | 67, 127, 510  | 67, 705, 834  | 68, 263, 083  | 68, 967, 293  |
|           | 自己資本構成比率               | 76. 1         | 77. 0         | 77. 5         | 77. 5         | 78. 5         |
|           | 1 年超滞納未収金              | 11, 492       | 9, 652        | 9, 737        | 9, 388        | 9, 266        |
|           | 不 納 欠 損 額              | 1, 913        | 2, 437        | 2, 031        | 2, 035        | 1, 942        |
|           | 企業債年度末残高               | 35, 805, 898  | 34, 239, 382  | 33, 075, 092  | 32, 417, 203  | 31, 314, 473  |
|           | 企 業 債 利 息              | 617, 986      | 555, 244      | 493, 815      | 447, 184      | 426, 782      |
| キャッシュ・フロー | 業務活動による<br>キャッシュ・フロー   | 3, 394, 970   | 3, 980, 831   | 3, 390, 594   | 3, 463, 062   | 3, 635, 188   |
|           | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー   | △ 2, 672, 527 | △ 2, 976, 316 | △ 2, 777, 538 | △ 2, 470, 992 | △ 3, 557, 129 |
|           | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー   | △ 862, 606    | △ 1, 426, 516 | △ 710, 816    | △ 231, 364    | △ 632, 729    |
|           | 資 金 期 末 残 高            | 3, 418, 322   | 2, 996, 321   | 2, 898, 561   | 3, 659, 267   | 3, 104, 597   |
| その他       | 建 設 改 良 費              | 4, 618, 526   | 4, 042, 683   | 4, 327, 002   | 4, 662, 249   | 3, 922, 300   |
|           | 一般会計繰入金                | 3, 008, 901   | 2, 722, 320   | 2, 964, 485   | 2, 947, 873   | 3, 018, 266   |
|           | 職 員 数(人)               | 54            | 52            | 52            | 50            | 50            |

注 1：営業収益には、消費税等は含まれていない。

注 2：繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純利益から収益的收入に計上された一般会計繰入金（雨水事業に係るものを除く。）を除いたものである。

注 3：一般会計繰入金は、収益的收入と資本金的收入に計上された一般会計繰入金の合計である。

注 4：自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計

主な経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

### 主な経営分析比率の推移

| 区 分         |                                    | 令和3<br>年度 | 令和4<br>年度 | 令和5<br>年度 | 令和6<br>年度 | 令和7<br>年度 | 類似団体<br>平均<br>(令和<br>6年度) |
|-------------|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------------------|
| 財務<br>状態    | 流 動 比 率 (%)                        | 128.9     | 129.3     | 125.7     | 126.8     | 147.7     | —                         |
|             | 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)                | 76.1      | 77.0      | 77.5      | 77.5      | 78.5      | 65.0                      |
|             | 固定資産対長期資本比率 (%)                    | 99.3      | 99.3      | 99.4      | 99.3      | 99.0      | 100.2                     |
| 収益<br>性     | 総 収 支 比 率 (%)                      | 103.6     | 106.9     | 101.6     | 101.6     | 104.2     | 106.3                     |
|             | 経 常 収 支 比 率 (%)                    | 103.6     | 104.1     | 101.6     | 101.6     | 103.5     | 106.3                     |
| そ<br>の<br>他 | 施 設 利 用 率 (%)                      | 44.8      | 43.0      | 43.5      | 43.6      | 41.6      | —                         |
|             | 有 収 率 (%)                          | 91.8      | 92.3      | 91.0      | 91.6      | 94.5      | 79.9                      |
|             | 水 洗 化 率 (%)                        | 94.1      | 93.9      | 94.0      | 92.8      | 93.0      | 95.0                      |
|             | 使 用 料 単 価 (円/㎡)                    | 119.4     | 119.7     | 120.0     | 120.0     | 125.5     | 144.2                     |
|             | 汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)                  | 173.2     | 172.5     | 178.9     | 178.6     | 178.4     | 162.2                     |
|             | 経 費 回 収 率 (%)<br>(分流式下水道等による経費控除前) | 68.9      | 69.4      | 67.1      | 67.2      | 70.4      | 88.9                      |

注：類似団体平均は、公共下水道事業のみの数値である。

### 経営分析比率の概要

| 区 分                 | 算出式                                                                                                 | 指標の意味と分析の考え方                                                        |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 流動比率<br>(%)         | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                        | 短期的な債務に対する支払能力を表す指標。<br>100%以上であることが必要である。                          |
| 自己資本構成<br>比率<br>(%) | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$             | 総資本に対する自己資本の占める割合。大きいほど経営の健全性が高いとされている。                             |
| 固定資産対長期資本比率<br>(%)  | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の固定的・長期的安全性を見る指標。100%以下であることが望ましいとされている。 |
| 総収支比率<br>(%)        | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                                                          | 費用が収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の場合は健全な経営とは言えない。                    |

|                 |                                                            |                                                                                           |
|-----------------|------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 経常収支比率<br>(%)   | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$               | 営業活動及び営業外活動の費用が、営業活動及び営業外活動の収益によってどの程度賄われているかを示す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。 |
| 施設利用率<br>(%)    | $\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力（晴天時）}} \times 100$ | 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。施設がどの程度利用されているのかを示す。            |
| 有収率<br>(%)      | $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$          | 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的と言える。                         |
| 水洗化率<br>(%)     | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$   | 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合                                                   |
| 使用料単価<br>(円/㎥)  | $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$                       | 有収水量 1 ㎥ 当たりの使用料                                                                          |
| 汚水処理原価<br>(円/㎥) | $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$                       | 有収水量 1 ㎥ 当たりの汚水処理費。維持管理費と資本費とに分けられる。                                                      |
| 経費回収率<br>(%)    | $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$             | 汚水処理に要した費用に対する、使用料の回収程度を表す指標。下水道の経営は汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。                            |